

令和5年度

菊川市事業成果書

建設経済部

**(建設課・都市計画課・商工観光課
・産業支援センター・農林課・茶業振興課)**

静岡県菊川市

目 次

建設経済部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 6

省略標記

建経部	…	建設経済部
都計課	…	都市計画課
商観課	…	商工観光課
産支セ	…	産業支援センター
茶振課	…	茶業振興課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ４からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ６への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ５	Ｒ６				
５	１	１	0001	労働者福祉対策費		建経部	76	6	商観課	商観課	453,656,000	453,653,540	100.0%	
５	１	１	0003	就労支援事業費		建経部	76	7	商観課	商観課	2,288,000	2,255,505	98.6%	
６	１	１	0001	農業委員報酬費		建経部	76	8	農林課	農林課	7,416,000	7,416,000	100.0%	
６	１	１	0002	農業者年金事務費		建経部	76	9	農林課	農林課	641,000	640,310	99.9%	
６	１	１	0003	国有農地等管理处分事業費		建経部	76	10	農林課	農林課	47,000	46,805	99.6%	
６	１	１	0004	農業委員会総務費		建経部	76	11	農林課	農林課	10,250,000	10,069,127	98.2%	
６	１	２	0001	農業振興地域管理費		建経部	76	12	農林課	農林課	80,000	70,540	88.2%	
６	１	３	0001	地域特産物推進事業	○	建経部	78	13	農林課	農林課	1,120,000	286,492	25.6%	
６	１	３	0002	複合経営推進事業		建経部	78	14	農林課	農林課	559,000	457,200	81.8%	
６	１	３	0003	女性の就農推進事業費		建経部	78	15	農林課	農林課	571,000	570,900	100.0%	ふるさと納税寄附金充当額 150,000円
６	１	３	0005	担い手確保育成推進費	○	建経部	78	16	農林課	農林課	15,599,000	14,757,587	94.6%	
６	１	３	0008	農業活動推進費		建経部	78	17	農林課	農林課	5,379,000	4,163,426	77.4%	
６	１	３	0010	農業経営基盤強化推進費	○	建経部	78	18	農林課	農林課	246,425,000	244,764,595	99.3%	Ｒ４からの繰越明許費 8,175,000円 Ｒ４からの事故繰越し 218,501,000円
６	１	３	0011	水稻振興費		建経部	79	19	農林課	農林課	961,000	959,900	99.9%	
６	１	３	0012	水田農業経営所得安定対策推進事業費		建経部	79	20	農林課	農林課	1,400,000	1,296,807	92.6%	
６	１	３	0013	災害対策事業費		建経部	79	21	農林課	農林課	5,000	1,968	39.4%	
６	１	３	0015	茶業振興費	○	建経部	79	22	茶振課	茶振課	15,657,000	14,867,421	95.0%	
６	１	３	0016	農業振興総務費（茶業振興課）		建経部	79	24	茶振課	茶振課	802,000	793,590	99.0%	
６	１	３	0017	茶生産経営体育成推進事業費	○	建経部	79	25	茶振課	茶振課	1,450,000	1,450,000	100.0%	
６	１	３	0019	茶園管理推進事業費		建経部	79	26	茶振課	茶振課	5,389,000	4,992,600	92.6%	ふるさと納税寄附金充当額 377,000円
６	１	３	0020	茶文化継承事業費		建経部	80	27	茶振課	茶振課	732,000	729,420	99.6%	
６	１	３	0025	肥料価格高騰対策事業費		建経部	80	28	農林課	農林課	36,843,772	18,154,675	49.3%	Ｒ４からの繰越明許費 36,843,772円
６	１	４	0001	家畜防疫費		建経部	80	29	農林課	農林課	5,000	4,876	97.5%	
６	１	４	0002	畜産振興総務費		建経部	80	30	農林課	農林課	813,000	717,000	88.2%	
６	２	１	0001	土地改良事業総務費		建経部	80	31	農林課	農林課	1,402,000	1,389,329	99.1%	
６	２	２	0001	土地改良補助事業費		建経部	81	32	農林課	農林課	44,474,000	44,363,911	99.8%	
６	２	２	0003	農村地域防災減災事業費		建経部	81	33	農林課	農林課	62,688,000	51,468,000	82.1%	Ｒ４からの繰越明許費 38,238,000円 Ｒ６への繰越明許費 11,220,000円
６	２	２	0004	県費補助安全施設整備事業費		建経部	81	34	農林課	農林課	1,078,000	1,078,000	100.0%	
６	２	２	0005	大井川右岸土地改良区事業推進費		建経部	81	35	農林課	農林課	99,753,000	99,752,056	100.0%	

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ４からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ６への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ５	Ｒ６				
6	2	3	0001	湛水防除施設管理費		建経部	81	36	農林課	農林課	2,237,000	2,066,489	92.4%	
6	2	3	0002	農業施設維持管理費		建経部	81	37	農林課	農林課	17,152,000	15,801,099	92.1%	
6	2	3	0003	農村公園管理費		建経部	81	38	農林課	農林課	1,994,000	1,942,706	97.4%	
6	2	4	0002	牧之原畑総事業推進費		建経部	82	39	農林課	農林課	41,419,000	41,408,465	100.0%	
6	2	4	0005	水利施設整備事業費		建経部	82	40	農林課	農林課	6,176,000	6,175,000	100.0%	
6	3	1	0001	林業振興総務費		建経部	82	41	農林課	農林課	387,000	386,620	99.9%	
6	3	1	0002	有害鳥獣対策総務費		建経部	82	42	農林課	農林課	4,922,000	4,732,410	96.1%	
6	3	1	0003	松くい虫防除事業		建経部	82	43	農林課	農林課	590,000	589,600	99.9%	
6	3	2	0001	緑化推進活動費		建経部	82	44	農林課	農林課	3,025,000	3,012,810	99.6%	
6	3	3	0001	森林整備費		建経部	82	45	農林課	農林課	8,928,000	8,927,080	100.0%	
7	1	1	0002	産業振興推進費		建経部	83	46	商観課	商観課	59,000	52,900	89.7%	
7	1	1	0003	創業支援・事業承継支援事業費	○	建経部	83	47	商観課	産支セ	33,777,000	33,646,197	99.6%	ふるさと納税寄附金充当額 1,772,000円
7	1	1	0005	ふるさと納税事業費		建経部	83	48	商観課	商観課	56,419,000	51,215,229	90.8%	ふるさと納税寄附金充当額 23,700,000円
7	1	2	0001	商業活動支援事業費		建経部	84	49	商観課	商観課	15,989,000	13,543,630	84.7%	ふるさと納税寄附金充当額 1,442,000円
7	1	2	0002	経営安定資金利子補給等支援事業費		建経部	84	50	商観課	産支セ	372,000	172,930	46.5%	
7	1	2	0004	経済変動対策貸付金利子補給事業費		建経部	84	51	商観課	産支セ	2,174,000	2,061,820	94.8%	
7	1	2	0008	物価高騰対策緊急支援事業費		建経部	84	52	商観課	商観課	32,827,000	15,620,000	47.6%	Ｒ４からの繰越明許費 10,871,000円
7	1	2	0009	エネルギー高騰対策支援事業費		建経部	84	53	商観課	商観課	8,300,000	6,225,065	75.0%	
7	1	3	0001	工業活動支援事業費		建経部	84	54	商観課	商観課	800,000	800,000	100.0%	
7	1	3	0002	企業立地推進事業費	○	建経部	84	55	商観課	商観課	2,770,000	2,743,650	99.0%	
7	1	3	0003	地域産業広域連携事業費		建経部	84	56	商観課	商観課	3,502,000	3,501,540	100.0%	
7	1	4	0001	火剣山キャンプ場管理費		建経部	85	57	商観課	商観課	25,316,000	23,404,132	92.4%	
7	1	4	0002	七曲池管理費		建経部	85	58	商観課	商観課	466,000	450,219	96.6%	
7	1	4	0003	滝ノ谷池管理費		建経部	85	59	商観課	商観課	536,000	478,549	89.3%	
7	1	4	0007	観光情報発信事業費		建経部	85	60	商観課	商観課	3,600,000	3,576,381	99.3%	
7	1	4	0009	蓮池公園管理費		建経部	85	61	商観課	商観課	5,030,000	4,820,961	95.8%	
7	1	4	0010	小菊荘管理費		建経部	86	62	商観課	商観課	8,108,000	7,596,183	93.7%	
7	1	4	0011	マスコットキャラクター運営費		建経部	86	63	商観課	商観課	902,000	830,520	92.1%	
7	1	4	0012	交流促進事業費		建経部	86	64	商観課	商観課	1,200,000	1,199,990	100.0%	
7	1	4	0014	西部広域観光連携事業費		建経部	86	65	商観課	商観課	205,000	205,000	100.0%	
7	1	4	0015	遊歩道管理費		建経部	86	66	商観課	商観課	426,000	361,262	84.8%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ４からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ６への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ５	Ｒ６				
7	1	4	0016	観光案内表示物管理費		建経部	86	67	商観課	商観課	321,000	319,644	99.6%	
7	1	4	0018	市観光協会連携事業費		建経部	86	68	商観課	商観課	20,138,000	19,030,334	94.5%	ふるさと納税寄附金充当額 1,659,000円
7	1	4	0019	県立自然公園管理事業費		建経部	86	69	商観課	商観課	5,791,000	5,630,483	97.2%	
7	1	4	0020	県観光協会連携事業費		建経部	86	70	商観課	商観課	762,000	762,000	100.0%	
7	1	4	0021	富士山静岡空港活用促進事業費		建経部	87	71	商観課	商観課	578,000	576,160	99.7%	
7	1	5	0001	消費者被害防止推進費		建経部	87	72	商観課	商観課	203,000	191,460	94.3%	
7	1	5	0002	消費生活センター機能強化費		建経部	87	73	商観課	商観課	2,706,000	2,657,180	98.2%	
8	1	1	0001	公用車管理費（建設課）		建経部	87	74	建設課	建設課	791,000	560,262	70.8%	
8	1	1	0002	土木総務費		建経部	87	75	建設課	建設課	279,000	264,733	94.9%	
8	1	2	0001	県営急傾斜地崩壊対策事業費		建経部	88	76	建設課	建設課	15,229,000	15,229,000	100.0%	
8	2	1	0001	道路橋梁総務費		建経部	88	77	建設課	建設課	10,767,000	10,635,970	98.8%	
8	2	1	0005	道路台帳管理費		建経部	88	78	建設課	建設課	75,620,000	75,570,000	99.9%	
8	2	1	0006	占用システム管理費		建経部	89	79	建設課	建設課	619,000	605,000	97.7%	
8	2	2	0001	道路維持管理費		建経部	89	80	建設課	建設課	66,968,000	65,358,893	97.6%	
8	2	2	0002	街路維持管理費		建経部	89	81	建設課	建設課	25,558,000	21,812,378	85.3%	Ｒ６への繰越明許費 3,245,000円
8	2	2	0003	市単独道路維持整備事業費		建経部	89	82	建設課	建設課	62,796,000	60,901,429	97.0%	
8	2	2	0004	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	○	建経部	89	83	建設課	建設課	208,188,000	169,952,953	81.6%	Ｒ４からの繰越明許費 68,585,000円 Ｒ６への繰越明許費 37,385,000円
8	2	2	0005	社会資本整備総合交付金事業防災・安全		建経部	90	84	建設課	建設課	17,589,000	17,215,000	97.9%	
8	2	2	0006	都市再生整備計画事業		建経部	90	85	建設課	建設課	7,238,000	7,238,000	100.0%	
8	2	3	0001	市単独市道改良整備事業費		建経部	90	86	建設課	建設課	40,514,000	40,433,258	99.8%	ふるさと納税寄附金充当額 1,920,000円
8	2	3	0002	市単独市道舗装改良等整備事業費		建経部	90	87	建設課	建設課	9,449,000	9,449,000	100.0%	
8	2	3	0003	市単独市道整備補助事業費		建経部	90	88	建設課	建設課	11,093,000	11,005,000	99.2%	
8	2	3	0004	県道整備事業費	○	建経部	90	89	建設課	建設課	6,305,000	6,305,000	100.0%	
8	2	3	0005	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	○	建経部	90	90	建設課	建設課	305,758,000	245,689,278	80.4%	Ｒ４からの繰越明許費 215,402,000円 Ｒ６への繰越明許費 59,072,000円
8	2	3	0006	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		建経部	90	91	建設課	建設課	22,661,000	14,223,392	62.8%	Ｒ６への繰越明許費 8,429,850円
8	2	3	0008	河川改修関連道路整備事業費		建経部	91	92	建設課	建設課	4,620,000	4,620,000	100.0%	
8	2	3	0009	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線		建経部	91	93	建設課	建設課	52,341,000	39,126,407	74.8%	Ｒ６への繰越明許費 12,497,176円

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ４からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ６への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ５	Ｒ６				
８	２	３	0010	道路災害防止対策事業		建経部	91	94	建設課	建設課	58,342,000	57,538,532	98.6%	
８	２	４	0001	市単独交通安全施設整備事業費		建経部	91	95	建設課	建設課	26,283,000	26,237,855	99.8%	
８	３	１	0001	河川総務費		建経部	91	96	建設課	建設課	380,000	380,000	100.0%	
８	３	２	0001	樋門樋管管理費		建経部	91	97	建設課	建設課	21,057,000	20,707,757	98.3%	
８	３	２	0002	桜つつみ管理費		建経部	92	98	建設課	建設課	1,785,000	1,767,279	99.0%	
８	３	２	0003	市単独河川維持整備事業費		建経部	92	99	建設課	建設課	34,880,000	34,713,940	99.5%	
８	３	２	0004	河川維持管理総務費		建経部	92	100	建設課	建設課	7,745,000	7,530,251	97.2%	
８	３	３	0001	市単独河川改修整備事業費		建経部	92	101	建設課	建設課	12,078,020	11,829,860	97.9%	Ｒ４からの繰越明許費 2,565,860円 ふるさと納税寄附金充当額 495,000円
８	３	３	0002	市単独河川改修補助事業費		建経部	92	102	建設課	建設課	2,323,000	2,323,000	100.0%	
８	３	３	0005	菊川流域治水対策事業	○	建経部	92	103	建設課	建設課	32,087,000	32,087,000	100.0%	
８	４	１	0001	都市計画推進費	○	建経部	92	104	都計課	都計課	10,399,000	10,353,425	99.6%	
８	４	１	0002	土地利用等対策費		建経部	92	105	都計課	都計課	1,586,000	1,420,500	89.6%	
８	４	１	0003	駅北整備事業費	○	建経部	92	106	都計課	都計課	5,129,000	5,125,998	99.9%	
８	４	２	0001	街路事業推進費		建経部	93	107	都計課	都計課	132,000	119,440	90.5%	
８	４	２	0002	市単独街路改良整備事業費		建経部	93	108	都計課	都計課	403,000	393,296	97.6%	
８	４	２	0003	県費補助青葉通り嶺田線整備事業費		建経部	93	109	都計課	都計課	18,836,000	18,492,960	98.2%	Ｒ４からの繰越明許費 3,905,000円
８	４	２	0005	駅南北自由通路整備事業費	○	建経部	93	110	都計課	都計課	583,357,000	511,110,041	87.6%	Ｒ４からの繰越明許費 64,080,500円 Ｒ６への繰越明許費 7,558,000円 ふるさと納税寄附金充当額 24,081,000円
８	４	４	0001	下水路維持管理費		建経部	93	111	都計課	都計課	642,000	638,110	99.4%	
８	４	５	0001	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		建経部	93	112	都計課	都計課	47,097,000	39,970,143	84.9%	Ｒ６への繰越明許費 7,109,840円
８	４	６	0001	公園共通管理費		建経部	94	113	都計課	都計課	5,438,000	5,395,062	99.2%	
８	４	６	0002	都市公園管理費		建経部	94	114	都計課	都計課	56,294,000	55,351,147	98.3%	
８	４	６	0003	その他公園管理費		建経部	94	115	都計課	都計課	304,000	303,353	99.8%	
８	４	６	0004	都市公園整備事業費		建経部	94	116	都計課	都計課	31,760,000	31,570,503	99.4%	
８	５	１	0001	建築住宅推進費		建経部	95	117	都計課	都計課	172,000	163,620	95.1%	
８	５	１	0002	建築物等耐震改修促進事業費	○	建経部	95	118	都計課	都計課	6,833,000	6,658,020	97.4%	
８	５	１	0003	空家等対策推進事業費		建経部	95	119	都計課	都計課	332,000	319,459	96.2%	
８	５	１	0004	市営住宅管理費		建経部	95	120	都計課	都計課	15,679,000	15,558,348	99.2%	

（様式 1）

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 4 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 6 への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考	
									R 5	R 6					
8	5	1	0005	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化		建経部	95	121	都計課	都計課	3,300,000	3,300,000	100.0%		
8	5	1	0006	若者世帯定住促進補助事業費	○	建経部	95	122	都計課	都計課	25,400,000	22,700,000	89.4%		
11	1	1	0001	市単独災害復旧事業費（農林課）		建経部	128	123	農林課	農林課	15,000	0	0.0%		
11	1	1	0003	過年災害復旧事業費(農林課)		建経部	128	124	農林課	農林課	6,930,000	5,643,000	81.4%		
11	2	1	0001	市単独災害復旧事業費（建設課）		建経部	128	125	建設課	建設課	35,000	20,780	59.4%		
11	2	1	0003	公共土木施設災害復旧事業		建経部	128	126	建設課	建設課	39,234,000	33,022,000	84.2%	R 4 からの繰越明許費	33,022,000円
11	2	2	0001	市単独過年災害復旧事業費（建設課）		建経部	128	127	建設課	建設課	48,821,000	25,631,546	52.5%	R 6 への繰越明許費	23,188,000円

令和 5 年度 001 一般会計

現年	決算
----	----

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3	商工業が活気あるまちづくり
施策	1	就労機会の拡大を図ります

<事業の目的>

労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模事業者の福祉の向上を図る。

<事業の概要>

各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資制度を実施する。

<事業実施内容>

- ・勤労者住宅建設資金貸付：6件
- ・勤労者教育資金貸付：11件
- ・小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成：3,653千円（事業費の0.8%）
- ・労働者福祉協議会への助成：680千円（事業費の0.2%）ほか

<事業成果>

ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。

また、労働者福祉の増進を図る団体等の助成を行い、団体の福利厚生事業などが実施され、単独企業では実施できない労働者同士のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,333,000	4,333,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	449,319,000	449,319,000
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	453,656,000	453,653,540
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

・住宅貸付件数について、令和５年度は６件と前年度に比べ大幅に減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。また、教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。

・住宅資金の貸し付けは、住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから利用者が減少傾向にあり、利子補給形式（変動金利対応）とするか協議する必要がある。教育資金貸付については、広報や公式SNSでの発信を実施することや市内高校での説明会の実施を検討する。

・勤労者の福祉向上、就労環境向上を図るため、円滑かつ効果的な事業が展開できるよう、関係機関と連携し中小企業の振興及び雇用の安定を目的とした事業を支援していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	就労支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 3 商工業が活気あるまちづくり
施策 1 就労機会の拡大を図ります

<事業の目的>

就労機会の拡大を図るため、就労支援事業により、就労支援や障害者の職業生活の自立を支援することで、多様な人材の地域就労を促し、個々の能力を地域で有効に発揮することができる環境づくりの推進を図る。

<事業の概要>

ハローワークと協働による就労支援事業として「なでしこワーク」を開催する。また、小笠地区雇用対策協議会等が実施する「企業説明会」等の事業費の補助や障害者等が職業生活における自立を図るための継続的な支援を行う。

<事業実施内容>

- ・なでしこワーク：12回実施、延べ376人参加
- ・女性就労支援事業（セミナー・企業バスツアー・合同企業説明会）：5回実施、延べ45人参加
- ・就職転職相談会：10回実施、延べ46人参加
- ・シニア面接会：1回実施、延べ12人参加
- ・高校生向け企業説明会（小笠地区雇用対策協議会事業）：12社参加、延べ239人参加
- ・企業見学バスツアー（高校生、大学生、保護者等対象）：10社参加、延べ13人参加

<事業成果>

- ・なでしこワークでは昨年度より参加者が105人増え、ハローワークと連携した雇用促進が図られた。女性就労支援事業については、セミナーや企業説明会の参加者の中から7名の就労が決定し、女性の再就職を支援できた。
- ・県と連携し全世代対象のよろず就職相談会を実施し、就職や転職等に係る相談対応を行うことで悩み事解決に向け支援した。
- ・シニア面接会についてもシルバー人材センターと連携し雇用促進を図った。
- ・若年層向けの企業説明会及びバスツアーでは、企業を知っていただく機会を創出するとともに採用におけるミスマッチを防ぐ取り組みを実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,288,000	2,255,505	△ 32,495	2,274,358	△ 18,853
財 国庫支出金	740,000	731,000	△ 9,000	730,000	1,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,548,000	1,524,505	△ 23,495	1,544,358	△ 19,853

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	778,000	777,365
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	5,778	25 寄附金	0	0
11 役務費	15,000	10,822	26 公課費	0	0
12 委託料	1,480,000	1,461,540	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,288,000	2,255,505
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

- ・なでしこワークでは、参加者の増加により、ハローワークの相談員との面談に時間を要することがある。女性就労支援事業は年々参加者の確保が難しくなっていく中で、令和6年度以降、形式を変更し、なでしこワークの中でセミナー等を実施していくため、ハローワークと調整しニーズにあったセミナー等の実施が求められる。
- ・若年層向けの企業見学バスツアーは年々参加者が減少しており、近隣の高校だけでなく大学及び専門学校にも直接訪問し就職担当職員と情報交換を行い、学生の希望業種や形式等を伺う中で実施内容を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・なでしこワークでは、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるよう、参加者が多くなる時期の職員派遣の増員をハローワークと協議する。
- ・高齢者や障害者等を対象にした就労支援事業について、ハローワーク等と協議し要望に沿った事業の実施が必要となる。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	農業委員報酬費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

4

農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員報酬事業により、農業委員会等に関する法律等に基づき活動している委員に対して条例に基づき報酬を支払い、農業委員会の円滑な運営を行うことで、農地の適正な管理を図る。

<事業の概要>

農地法に基づく審査や担い手との調整、市内農地の現地調査などの活動を行っている農業委員と農地利用最適化推進委員に対して月額報酬を支払う。

<事業実施内容>

①農業委員会等に関する法律等に基づき活動を行い、農業委員と農地利用最適化推進委員に対して、条例に基づいた月額報酬を支払い、農業委員会の適正な管理・運営を行った。

<事業成果>

①毎月開催している定例農業委員会において農地法の審査136件及び、8月～9月に市内の農地パトロールを実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,416,000	7,416,000	0	7,416,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,745,000	1,728,000	△17,000	1,728,000	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,671,000	5,688,000	17,000	5,688,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	7,416,000	7,416,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,416,000	7,416,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・年々、業務量が増加しているため、タブレットを利用し各種委員の負担軽減していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0002	農業者年金事務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

4

農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。

<事業の概要>

農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。

<事業実施内容>

①農業者年金に係る届出処理を行った。

②農業者年金PRグッズの作成や戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。

<事業成果>

①新規加入者は0人。裁定請求は2人。戸別訪問1件。農業者年金に係る提出された届出42件、全て処理した。

②農業者年金PRグッズの農業委員会封筒印刷等7,400通を作成し、補完調査3,235通の通知発送した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	641,000	640,310	△ 690	734,063	△ 93,753
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	638,000	638,500	500	731,000	△ 92,500
一般財源	3,000	1,810	△ 1,190	3,063	△ 1,253

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	447,000	446,736	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	194,000	193,574	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	641,000	640,310
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・年金受給者の現況届の提出の有無の確認に時間を要し、更に、手続きとして遠州夢咲農協、市、農業者年金基金に送付するため、受給者に届出の案内が遅れてしまう。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・年金受給者届出の有無確認が簡素化できるように農地台帳システムの変更をする。

・個別の説明会や訪問等を増加させ、積極的に農業者年金加入推進を行っていく。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0003	国有農地等管理処分事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策4 農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。

<事業の概要>

現在市内には3件の国有農地が存在する。

そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者で行う。

また、貸し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。

<事業実施内容>

①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。

②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、県に状況報告をした。

<事業成果>

①国有農地等管理処分事業事務取扱交付金の申請を行った。

②貸し付けが行われていない国有農地について現地確認を実施し、県が草刈り業務を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	47,000	46,805	△ 195	63,797	△ 16,992
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	45,000	45,000	0	63,000	△ 18,000
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	1,805	△ 195	797	1,008

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	40,000	39,820
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	6,985	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	47,000	46,805
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

・貸し付けが行われていない農地については、定期的に現地確認を実施し、周辺の土地や住民に影響がないよう適切な時期に草刈り業務を発注する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・現地確認や草刈り業務を適切な時期に行うとともに、今後も継続して売り払いに向けた調整を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0004	農業委員会総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します <事業の目的> 農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員会総務事業により、農業委員会等に関する法律に基づき、農地の適正な管理や農業委員会の運営を行うことで、優良な農地の確保と保全を推進し、以って、農地の適正な管理を図る。 <事業の概要> 利用意向調査の実施や農地台帳システム等の管理を行い、農地の適正な管理を行う。 また適正な農地法審査を行うための研修会への参加や県外視察研修を実施することで、農業委員及び農地利用最適化推進委員の知識向上を図るとともに、農業委員会だよりを発行し、農業委員会の活動を広く市民に周知する。 <事業実施内容> ①農業委員会の視察研修を実施した。 ②農業委員へ活動に必要な物品を支給した。また、農業委員会だよりを作成した。 ③耕作放棄地調査のための図面を作成した。 ④農地台帳補完調査表を作成し、調査を実施した。 ⑤農地台帳システムを適切に運用した。 ⑥農業委員会に関する団体や協議会などへ負担金を支払った。 <事業成果> ①営農型太陽光発電の他市の状況を視察した。 ②新任農業委員へバッチや手帳などの支給や、「農業委員会だより」を15,300部作成し、令和5年11月16日に市民や関係者へ配布した。 ③耕作放棄地調査図面380枚作成し調査を実施し、現状を把握した。 ④農地台帳補完調査3,235通を発送し、2,159通の回答があり、結果を取りまとめた。 ⑤農地台帳システム委託、住民情報システム委託、タブレット端末通信費、農地情報管理委託を行い適切に運用した。 ⑥農業委員会に関する団体や協議会など3団体へ負担金を支払った。 ・静岡県農業会議 拠出金 648,000円 ・小笠地区農業委員会協議会 負担金 180,000円 ・しずおか農業委員会女性の会 負担金 9,000円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		10,250,000	10,069,127	△ 180,873	9,154,723	914,404
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,872,000	2,872,000	0	3,626,932	△ 754,932
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	5,000	0	5,000	0
	一般財源	7,373,000	7,192,127	△ 180,873	5,522,791	1,669,336

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	837,000	837,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	12,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	144,000	101,180	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	576,000	574,805	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,159,000	1,118,712	26 公課費	0	0
12 委託料	6,707,000	6,632,450	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	815,000	804,980	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,250,000	10,069,127
15 原材料費	0	0	執行率	98.2%	

【事業課題】					
・業務委託費の労務単価上昇により、業務委託費が増加している。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・農地の適正な管理を図るため、必要な予算を確保する。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	農業振興地域管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

4

農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計画の作成・実施や用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。

<事業の概要>

おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的・集中的に実施するため計画書を作成する。また除外や農業用施設用地などの用途変更についての審議を行う。

<事業実施内容>

①農業振興地域整備計画の随時変更を実施した。

②市民へ変更した農振区分を周知した。

<事業成果>

①農振協議会を（第1回：令和5年7月12日、第2回：令和5年11月20日）2回開催し、農業振興地域整備計画の随時変更3件を審議した。

②公告・縦覧を2回実施し市民へ農振区分の変更を周知した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	80,000	70,540	△ 9,460	33,000	37,540
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	80,000	70,540	△ 9,460	33,000	37,540

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	69,000	69,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	80,000	70,540
15 原材料費	0	0	執行率	88.2%	

【事業課題】

・農地の保全管理が出来ず、除外相談の増加が予想されるため、農業委員会としての役割が重要となってくる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・農業委員、農地最適化推進委員、中間管理事業を活用し担い手となる人材を確保する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	地域特産物推進事業	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策 1 菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

地域特産物として推進する作物（ちゃ豆、そら豆、オリーブ等）について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。

<事業実施内容>

- ①生産者の確保に向け事業周知を行った。
②地域特産物推進事業費補助金を交付した。
③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。

<事業成果>

- ①農業振興会や農協のイチジク生産部会へ事業周知を行った。
②ちゃ豆1件、オリーブ1件、白ネギ3件に対し補助金を交付した。
③ちゃ豆の周知を図るため、市内スーパーで販売イベントを実施した。きくのんを使ったパッケージに特定のファンが形成されている様子が見られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,120,000	286,492	△ 833,508	482,044	△ 195,552
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,120,000	286,492	△ 833,508	482,044	△ 195,552

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000,000	176,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	40,000	38,760	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	80,000	71,232	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,120,000	286,492
15 原材料費	0	0	執行率	25.6%	

【事業課題】

- ・各作物とも、収益性は高いが生産者が増えていかない要因を分析する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・生産者が増えていかない要因を分析し、生産者の増加を図っていく。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0002	複合経営推進事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

1

菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稻と高収益作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

水稻生産者の高付加価値作物（野菜、果樹、花き等）との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。

<事業実施内容>

①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を交付した。

②農地転換費用軽減支援事業費補助金を交付した。

<事業成果>

①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を8名に交付した。

②農地転換費用軽減支援事業費補助金を2名に交付した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	559,000	457,200	△ 101,800	358,000	99,200
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	559,000	457,200	△ 101,800	358,000	99,200

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	559,000	457,200
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	559,000	457,200
15 原材料費	0	0	執行率	81.8%	

【事業課題】

・水田高収益作物生産転作推進事業費補助金は、活用者や作物に偏りがある。

・農地転換費用軽減支援事業費補助金は活用者を増やす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・水田高収益作物生産転作推進事業は、申請の多くがレタスであり、レタス栽培における複合経営が定着していると考えられるため、対象作物を含めた事業の見直しを進める。

・農地転換費用軽減支援事業費補助金は、さらなる事業周知を行い、取り組み者の増加を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0003	女性の就農推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

1

菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

人口減少や少子高齢化社会の到来などに対し、農業は菊川市の魅力を最大限にPRできる分野であるため、女性を中心とした働く場、起業のきっかけを創出することで地域の活性化や地域課題の解決に大きな役割、効果をもたらすと考え女性の活躍支援を実施する。

<事業の概要>

農業分野での女性の活躍、営農参画を支援するために、必要な支援策を検討するとともに、市内外からの就農を促すための情報発信を行う。

<事業実施内容>

①市内農業者紹介パンフレットを作成した。

②市ホームページ内に市内農業者紹介ページを作成した。

<事業成果>

①市内6名の農業者にインタビューを行い、農業者紹介パンフレット「菊川で農業ははじめませんか？」を1,000部作成した。

②パンフレットに掲載されていない市内農業者6名のインタビュー記事を作成し、市ホームページに掲載した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	571,000	570,900	△100	0	570,900
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	150,000	150,000	0	150,000
一般財源	571,000	420,900	△150,100	0	420,900

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	571,000	570,900	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	571,000	570,900
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・本市での就農につなげられるよう、就職を考えている学生や生徒の目に触れる、手に取ってもらう機会の創出が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市内や県内の高校、大学を中心に配架依頼を行うとともに新たな配布先や活用方法を検討する。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0005	担い手確保育成推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 2 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

<事業の目的>

経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援や、地域計画の策定を進めることで、担い手の経営の安定化を図る。

<事業実施内容>

- ①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。
- ②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。
- ③農業次世代人材投資資金事業、新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。
- ④人・農地プランの法定化に伴う地域計画策定のため、新たな農業委員・農地利用最適化推進委員へ研修会の実施や地域協議を実施した。

<事業成果>

- ①担い手育成総合対策支援協議会を书面決議1回、協議会を2回開催した。
- ②認定農業者更新及び認定審査を実施し、更新26名、新規10名が認定された。
- ②新規就農者による青年等就農計画の認定審査を行い2名が認定された。
- ③農業次世代人材投資資金事業により、1名に資金交付、支援状況の共有、助言等支援を実施した。
- ③新規就農者育成総合対策事業の経営発展支援事業により初期投資にかかる施設整備の支援を1名に、経営開始型事業により就農開始直後の経営支援を2名に実施した。
- ③経営継承・発展等支援事業により、1経営体の設備投資に支援を実施した。
- ④地域計画策定に向け、全10地区において地域協議を実施し、協議結果を公表した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,599,000	14,757,587	△ 841,413	2,625,729	12,131,858
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	12,692,000	11,941,367	△ 750,633	1,163,229	10,778,138
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	500,000	500,000	0	702,750	△ 202,750
一般財源	2,407,000	2,316,220	△ 90,780	759,750	1,556,470

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,634,000	11,883,367
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	48,000	42,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	112,000	27,220	26 公課費	0	0
12 委託料	2,805,000	2,805,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,599,000	14,757,587
15 原材料費	0	0	執行率	94.6%	

【事業課題】

- ・市内での新規認定農業者及び認定新規就農者の増加よりも、認定農業者の更新辞退が多く、今後の地域農業を支える担い手の減少が進んでいるため、今後も、新規就農者の掘り起こしや経営継承の支援等、担い手確保の施策を進めていく。
- ・地域計画策定に向け、令和6年度は計画案の策定、関係機関への意見聴取等手続きを着実に進める必要がある。併せて、地域計画の更新の進め方について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・新規就農者の確保に向け、R5年度に作成した地域農業者紹介パンフレットを活用し、就農希望者へのアプローチを図る。
- ・認定農業者の新規認定、更新申請の手続き補助を実施していく。
- ・地域計画は、令和6年度末までに地域計画の策定を進めるため、計画案の策定、関係機関への意見聴取等手続きを進める。併せて、地域計画の更新手続きについて検討する。
- ・「新規就農者育成総合対策」及び「経営継承・発展等支援事業」を推進する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0008	農業活動推進費	重点								

< 総合計画における位置づけ >

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

< 事業の目的 >

農業経営基盤の強化を促進するため、農業活動推進事業により、農業振興に取り組む個人や団体等に対し、研修の開催や補助金の交付により活動を支援することで、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。

< 事業の概要 >

農業振興に取り組む団体等に対し負担金・補助金を交付する。

< 事業実施内容 >

- ① 農業関係団体への負担金を交付した。
② 市内農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付した。
③ R 4 年度に開発した新商品メニューの周知・定着を図るためイベントで P R を行った。

< 事業成果 >

① 農業関係団体への負担金：4 団体

静岡県農業共済組合	2,317,000円
農業用廃プラ適正処理推進委員会	5,000円
中遠地域農業振興協議会負担金	184,000円
農業振興セミナー負担金	13,000円

② 農業振興団体への補助金：4 件

農業生産技術向上支援事業費補助金 2 件	219,000円
ファームングプランの会助成金	20,000円
農業振興会補助金	501,240円

③ メキャベツ及びレシビ配布 1 回、芽ンチキャツ試食及びレシビ配布を 2 回行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,379,000	4,163,426	△ 1,215,574	5,386,257	△ 1,222,831
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	1,765,248	△ 1,765,248
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,379,000	4,163,426	△ 1,215,574	3,621,009	542,417

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	518,000	509,712	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	100,000	99,282	18 負担金、補助及び交付金	4,255,000	3,259,240
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	220,000	194,280	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	286,000	100,912	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,379,000	4,163,426
15 原材料費	0	0	執行率	77.4%	

【事業課題】

・農業振興会研究部会の活動がコロナ禍以降減少しており、農業振興を図るためにも、活動を活性化させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・補助金の有効活用を図り、農業振興会の活動を活性化していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0010	農業経営基盤強化推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営基盤強化推進事業により、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援し、農業者の経営基盤の強化による所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

国や県の補助制度を活用し、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援する。

<事業実施内容>

①化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取組みに対し補助金を交付した。

②荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した。

③産地生産基盤パワーアップ事業による新集出荷場建設に伴う事業活用支援及び補助金を交付した。

④農業経営の発展に必要な農業用機械・施設の導入について、担い手確保・経営強化支援事業及び農地利用効率化等支援交付金の事業活用支援及び補助金を交付した。

⑤省エネルギー効果が見込まれる農業用機器等の設備投資に対し、省エネ農業用機器等導入事業補助金を交付した。

<事業成果>

①2団体が有機農業又はカバークロップを、計1,237a実施した。

②荒廃農地再生・集積促進事業を活用した2名に補助金を交付し、69.83aの荒廃農地が解消された。

③産地生産基盤パワーアップ事業（R3年度繰越事業）により、新集出荷場が建設された。

④担い手確保・経営強化支援事業（R4年度繰越事業）1経営体、農地利用効率化等支援交付金1経営体の事業活用を支援し、補助金を交付した。

⑤省エネ農業用機器等導入事業補助金を27経営体に交付した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		246,425,000	244,764,595	△1,660,405	1,547,025	243,217,570
財源内訳	国庫支出金	4,822,000	4,822,000	0	0	4,822,000
	県支出金	239,817,000	0	△239,817,000	219,150	△219,150
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,786,000	239,942,595	238,156,595	1,327,875	238,614,720

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	246,425,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	246,425,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

・補助事業を活用し農地再生及び経営規模拡大（集積）したい農業者と農地条件のマッチングが今後の課題である。

・国要綱等の改正に伴い、市補助要綱の改正を行うことがあるため、改正の有無や改正内容を確実に把握しておく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き所有者へ農地の適切な管理を周知し、耕作者とのマッチングが円滑に進むよう取り組む。

・補助事業活用希望者が円滑に事業実施できるよう関係機関との連携を密にして、適切に対応する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0011	水稻振興費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策 3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>
農業経営基盤の強化を促進するため、水稻振興事業により、ジャンボタニシによる水稻生産の被害拡大を防ぐとともに、水田営農団体への支援を行うことで、水田の有効活用及び生産性向上等の水田営農の活性化を図る。

<事業の概要>
ジャンボタニシの被害拡大を防ぐため、薬剤による防除及び殺貝に取り組む水稻生産者を支援するとともに、水田の有効活用及び生産性向上等に取り組む水田営農団体への支援を実施する。

<事業実施内容>
①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。
②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。

<事業成果>
①水田営農の活性化を図る組合3団体に対し、水田営農推進事業費補助金を交付した。
・菊川市種子生産組合 180,000円
・菊川水田営農受託組合 80,000円
・小笠水稻受託営農組合 160,000円
②ジャンボタニシ薬剤購入費補助申請のあった36人に農作物危害生物駆除事業費補助金を交付した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	961,000	959,900	△ 1,100	1,119,700	△ 159,800
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	961,000	959,900	△ 1,100	1,119,700	△ 159,800

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	956,000	955,300
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,600	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	961,000	959,900
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
・ 薬剤販売店の販売実績よりも補助事業申請が少ないことから、申請されない要因の分析が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・ 補助事業活用者が少ない要因を分析し、活用推進につなげていく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0012	水田農業経営所得安定対策推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、水田農業経営所得安定対策推進事業により、国庫補助金である経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金を活用し、食料自給率の向上及び農業の多面的機能を維持することにより、地域農業の継続と活性化を図る。

<事業の概要>

経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金に係る事務を実施する。

<事業実施内容>

①営農計画書の発送・回収を行い、経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付や現地の作付確認を行った。

<事業成果>

①経営所得安定対策申請47件受付及び作付け確認を年13回実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,400,000	1,296,807	△ 103,193	2,991,216	△ 1,694,409
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,227,000	1,400,000	173,000	2,825,150	△ 1,425,150
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	173,000	△ 103,193	△ 276,193	166,066	△ 269,259

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	45,000	39,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	206,000	173,283	25 寄附金	0	0
11 役務費	688,000	625,354	26 公課費	0	0
12 委託料	456,000	455,840	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	5,000	3,330	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,400,000	1,296,807
15 原材料費	0	0	執行率	92.6%	

【事業課題】

・経営所得安定対策事業は頻繁に制度の変更があるため、正確な情報を周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・コロナ禍において中止していた、制度説明会を再開し、生産者の制度理解を醸成していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0013	災害対策事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、災害対策事業により、自然災害等で被害を受けた農業者の経営安定及び生活の支援や被害が発生した被災地区における農業生産基盤の回復及び産地の体制強化を行うことにより、地域農業における生産性の維持を図る。

<事業の概要>

被災農業者に対する農業災害対策資金の利子補給や、被災施設整備事業等支援策を実施する。

<事業実施内容>

①被災農業者に対する農業災害対策資金の利子補給を実施した。

②大雨、台風等の都度、被害の確認を行い、県への報告、庁内での情報共有を行った。

<事業成果>

①被災農業者に対する農業災害対策資金の利子補給 1 件を実施した。

②災害における被害報告について、令和 5 年台風 2 号、7 号、13号及び11月 7 日大雨強風被害状況を確認し、1 件の被害を報告した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,000	1,968	△ 3,032	4,332	△ 2,364
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	1,968	△ 3,032	4,332	△ 2,364

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,000	1,968
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,000	1,968
15 原材料費	0	0	執行率	39.4%	

【事業課題】

・頻発する災害に随時適確に対応していく必要がある。

・被害分析のため、正確な被害の把握に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・平成30年台風24号に係る農業対策資金の利子補給は本年度で終了となるが、災害が発生した際、農業者を支援する必要がある。

・災害など有事に備える対策（保険加入・補強等）に努めるよう周知していく。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	茶業振興課
事業	0015	茶業振興費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策2 活力と魅力のある茶のまちづくり
施策2 茶の消費拡大を図ります

<事業の目的>

茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進することにより、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実践し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした、菊川市茶業協会への負担金。また、菊川茶の宣伝や、県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業を実施する。

<事業実施内容>

①研修会講師報償の支出
②菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出
③菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝
④給茶機管理委託
⑤茶交流促進事業委託
⑥給茶機借上料の支出
⑦菊川市茶業協会負担金の支出

<事業成果>

事業成果詳細のとおり。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,657,000	14,867,421	△ 789,579	12,046,362	2,821,059
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	130,701	△ 130,701
県支出金	250,000	250,000	0	0	250,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15,407,000	14,617,421	△ 789,579	11,915,661	2,701,760

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,352,000	11,644,416
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	100,000	20,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	576,000	575,027	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,609,000	2,607,980	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	20,000	19,998	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,657,000	14,867,421
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】

・県外、市外在住者を対象とした交流促進事業を行い、市の自然環境や住環境、菊川茶を始めとする特産品・名物商品を紹介することが必要であり、茶と観光、宿泊施設等と連携して、交流や体験型のグリーンツーリズムなどに取り組む必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・海外販路の新規開拓のため、国内だけでなく海外に向けた発信を進めていく必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	0015	茶業振興費	重点	○				

所属	0101070500-0000	茶業振興課
----	-----------------	-------

<事業成果詳細>
①茶の有機栽培の取組みに向けた研修会を生産者に行い、有機栽培への理解を図った。
②消耗品費及び食糧費の支出（575,027円） 消耗品費：深蒸し菊川茶ペットボトル240ケース、給茶機設置に伴う浄水器カートリッジ、給茶機設置に伴う紙コップ4,000個 食糧費：給茶機設置に伴う茶葉代 給茶機を設置し、茶に対する愛着とP Rが図られた。
③会議や訪問時に渡す贈答茶の管理・提供106件、1,163品を行い、菊川茶のP Rが図られた。
④消耗部品交換及びメンテナンス（随時）保守点検（1回/年）
⑤グリーンツーリズム事業を7回開催した。（交流人口2,863人）
交流事業を実施したことで、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。
⑥給茶機を12ヶ月リースした。
⑦事業費：4,534,000円 栄西禅師供養祭、中電グリーンマルシェ、T-1グランプリ、菊川産業祭等の事業実施及びG I登録のP Rとしてパンフレット、ポスター、チラシの作成やInstagramに広告の掲載を行い、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。人件費：7,110,416円 事務局長、事務員 計3名分の人件費の支出

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	茶業振興課
事業	0016	農業振興総務費（茶業振興課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策2 活力と魅力のある茶のまちづくり

施策1 活力ある茶業の振興を推進します

<事業の目的>

活力ある茶業の振興を推進するため、農業振興総務事業（茶業振興課）により、計画審議や各種事業の進捗管理を行い、事業を円滑進めることで市の茶業振興の推進を図る。

<事業の概要>

第2次菊川市茶業振興計画の進捗を図るため、茶業審議会・茶業振興計画検討委員会及び茶園の将来にわたる安定管理の仕組みづくりに向けた新たな推進協議会の設置と運営を支援する。また、茶文化の継承、海外への普及事業を推進する世界緑茶協会を支援する。

<事業実施内容>

①茶業審議会委員報酬の支出

②菊川茶海外輸出推進協議会委員報償費及び茶業振興計画検討委員報償費の支出

③普通旅費の支出

④消耗品費の支出

⑤世界緑茶協会負担金の支出

<事業成果>

①茶業審議会をR6.3.21に開催した。

②菊川茶海外輸出推進協議会をR6.1.30、茶業振興計画検討委員会をR6.3.4に開催した。

茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みにおいて、目標達成のための具体的な実施事項、年次での計画内容においてアクションプランを作成し、市茶業施策の方向性を示すことができた。また、進捗管理を行ったことで令和5年度において、目標達成や次年度の取り組みに繋がる円滑な推進が図られた。

③GⅠ登録関連のPRが図られた。

④消耗品費の支出（6,960円）月刊誌「茶」12冊購入

⑤世界緑茶協会機関誌への菊川茶の掲載

FOODX JAPAN2024において世界緑茶協会出展ブースにおいてGⅠ深蒸し菊川茶のPRを行い認知度向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	802,000	793,590	△ 8,410	4,819,000	△ 4,025,410
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	300,000	△ 300,000
一般財源	802,000	793,590	△ 8,410	4,519,000	△ 3,725,410

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	48,000	45,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	480,000	480,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	24,000	24,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	243,000	237,630	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	6,960	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	802,000	793,590
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

・新たな指標を目標に茶業審議会・茶業振興計画検討委員会を今後開催するにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取り組むことが必須である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国内需要だけでは年々厳しくなっているため、海外で需要の多い環境に配慮した有機栽培や茶草場農法の茶を前面に出して、販路拡大に取り組む。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	茶業振興課
事業	0017	茶生産経営体育成推進事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策 1 活力ある茶業の振興を推進します <事業の目的> 活力ある茶業の振興を推進するため、茶生産経営体育成推進事業により、経営体の生産計画や経営計画作成支援等を行い、将来にわたる安定的な営農が可能な茶生産経営体を育成し、地域茶業の維持・活性化を図る。 <事業の概要> 茶生産経営体の育成等を目的に組織され、事業を行う団体を支援する。 <事業実施内容> ①菊川市茶生産経営体育成推進協議会負担金の支出 ②遠州夢咲茶業振興連絡協議会事業費補助金の支出 ③茶業委員会負担金の支出 <事業成果> ①茶業後継者育成支援事業として若手生産者による市外イベント出展への支援を6件行い、菊川茶の認知度向上が図られた。 ②荒茶品評会、防除研修会等の開催に対し、補助金を支出した。育成推進事業への補助により、生産計画や収支計画等の作成において、新たな制度を説明することにより、茶関係者に対する経営支援が図られた。各種イベントへの参加費の一部を補助したことで、菊川茶のPRが図られた。 ③市内外へのイベント等に出展し、呈茶、茶販売、ワークショップを行なう「菊川茶業委員会」、「小笠茶業委員会」への負担金を支出し、菊川茶の知識普及やPRが図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000	0

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,450,000	1,450,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,450,000	1,450,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】					
・市の基幹作物である茶の生産を持続的なものとするため、若手生産者の経営力の向上に取り組む必要がある。また海外では茶の需要が多いため、海外輸出に対応した経営形態にシフトすることも必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・各組織や茶園の流動化に対応するため、国や県からの情報を収集するよう努めるとともに、生産者から課題や展望を聞き取り、海外輸出に向けた戦略を今後の施策に取り入れていく。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	茶業振興課
事業	0019	茶園管理推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策2 活力と魅力のある茶のまちづくり
施策1 活力ある茶業の振興を推進します

<事業の目的>
活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の克立を図る。

<事業の概要>
茶園整備事業、品評会出品、残留農薬分析等に対する支援を行う。

<事業実施内容>
①茶品評会出品奨励金の支出
②茶園集積推進事業費補助金の支出
③茶園再編整備事業補助金の支出
④安心安全の菊川茶生産推進事業補助金の支出
⑤環境保全茶栽培事業補助金の支出

<事業成果>
①茶品評会出品奨励金の支出 全国、関東ブロック、県の品評会を対象に11団体に支出した。「全品・関ブロ、県品」にて市内茶生産組合3団体が上位入賞を果たしたことにより、菊川茶の評価と生産者の意欲向上が図られた。
②・六郷地区 (株)美緑園 1.57ha、(株)堀川園 2.89ha ・小笠南、小笠東地区 赤堀直樹 1.36ha 計5.82haの茶園集積事業を実施した。
③牧之原、牛漕、沢水加 (3箇所) 0.66haの茶樹伐開、伐根を実施した。
集積推進事業及び茶園再編整備事業により茶生産者の生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。
④荒茶分析:番茶検査数 (GAP、JGAP) 1番茶：15点 2番茶：14点 秋冬番茶：16点
検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。
⑤土壌分析調査、防除層会議、農薬残留分析を実施した。
分析調査を実施したことで安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,389,000	4,992,600	△ 396,400	4,788,800	203,800
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,455,000	1,455,000	0	1,250,000	205,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	422,000	377,000	△ 45,000	0	377,000
一般財源	3,512,000	3,160,600	△ 351,400	3,538,800	△ 378,200

事業費内訳	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,289,000	3,892,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,100,000	1,100,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,389,000	4,992,600
15 原材料費	0	0	執行率	92.6%	

【事業課題】

・集積事業実施について、中間管理設定をしていないと行えないため、事前に調査しておく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・各組織や茶園の流動化の動きが急速持ち上がる場合があるので、事前の情報収集に努める。また海外需要の多い有機栽培に対しての支援を取り組んでいく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	茶業振興課
事業	0020	茶文化継承事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり
施策 3 茶文化を継承します

<事業の目的>
茶文化を継承するため、茶文化継承事業により、「静岡の茶草場農法」のPRや小学生への茶業学習、市内外の人との交流を推進し、若年層への緑茶普及等を継続的に実施することで、歴史と緑豊かな茶園景観、茶文化の継承を図る。

<事業の概要>
世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の推進に対し維持継承の推進のための補助金の支援や、本農法によりつくられたお茶のPRを実施する。
また、小学生等への茶業学習や市内外の人を対象としたお茶の淹れ方教室を実施する。

<事業実施内容>
①普通旅費の支出
②お茶の淹れ方教室により茶文化の普及と継承を行った。
③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会負担金の支出

<事業成果>
①茶草場農法幹事会出席
②お茶の淹れ方教室の実施 小学校対象：9回実施、出前行政講座等：13回実施
茶文化の継承が図られ、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。
③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」認定10周年事業の体験バスツアーを開催した結果、25人が参加し、茶草場農法の重要性や周知が広く図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	732,000	729,420	△ 2,580	1,680,180	△ 950,760
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,133,000	△ 1,133,000
一般財源	732,000	729,420	△ 2,580	547,180	182,240

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	540,000	540,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	185,000	184,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	732,000	729,420
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

・お茶の魅力など茶文化の継承が必要である。今後も菊川茶の継承に繋がる効果的な事業を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・事業として継続していく必要性はあるが、既存の事業だけではなく特色を活かした新たな取り組みについても検討していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0025	肥料価格高騰対策事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進めるため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、国及び県の支援事業と併せ市独自に肥料費の上昇分の一部を助成する。

<事業の概要>

対象期間に購入した肥料代の内、前年度から増加したコストの15%を補助する。（国：70%、県：15%）

<事業実施内容>

①肥料価格高騰に対する緊急対策事業の春肥分について、補助金を交付した。

<事業成果>

①対象期間に購入した肥料代の内、前年度から上昇したコストの90%に対し、国70%、県15%を除いた残りの15%の補助金を49事業者へ交付した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	36,844,000	18,154,675	△ 18,689,325	6,229,228	11,925,447
財源内訳					
国庫支出金	4,000,000	0	△ 4,000,000	6,229,228	△ 6,229,228
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	32,844,000	18,154,675	△ 14,689,325	0	18,154,675

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	36,844,000	18,154,675
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	36,844,000	18,154,675
15 原材料費	0	0	執行率	49.3%	

【事業課題】

・肥料や資材等の高騰に対する国や県の動きに注意し、農業者支援を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・緊急対策事業であるため、今後の社会情勢や国、県の動向を見ながら、適切に対応していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	家畜防疫費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

3

農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>

農業経営基盤の強化を促進するため、家畜防疫事業により、伝染病防疫用品の購入を行い、特定家畜伝染病及びその他家畜伝染病の発生予防、まん延防止による地域農業の安定を図る。

<事業の概要>

特定家畜伝染病及びその他家畜伝染病の発生に備え、防疫用品を購入する。

<事業実施内容>

①家畜伝染病の予防対策とした検査及び飼育衛生状況の巡回活動を実施した。

<事業成果>

①6月に高病原性鳥インフルエンザ検査（1件）

①9月に肉牛飼養衛生管理巡回（1件）を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,000	4,876	△ 124	4,942	△ 66
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	4,876	△ 124	4,942	△ 66

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,000	4,876	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,000	4,876
15 原材料費	0	0	執行率	97.5%	

【事業課題】

・家畜伝染病等発生に備える必要がある。

・家畜伝染病等発生時及び巡回時に使用する防疫用品の備蓄を管理する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・家畜伝染病等発生に備え、緊急時の対応や関係機関等との連携・調整を図っていく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0002	畜産振興総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>
農業経営基盤の強化を促進するため、畜産振興総務事業により、畜産業者や畜産に関わる協議会等への負担金等経営支援を行うことで市内畜産業の経営安定及び消費拡大を推進し、畜産業の振興を図る。

<事業の概要>
畜産業者や畜産に関わる協議会等への支援を行う。

<事業実施内容>
①畜産関係団体へ負担金を交付した。
②死亡家畜発生時に要する処理費及び運搬費に対する補助金を交付した。
③新食肉センター整備事業費負担金を支払った。

<事業成果>
①畜産関係団体への負担金：2団体
・小笠地区受精卵移植協議会 111,000円
・西部家畜保健衛生推進協議会 14,000円
②死亡家畜処理等に要する事業費補助として、死亡家畜処理費補助金を2名2件交付した。
③新食肉センターへの負担金 563,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	813,000	717,000	△ 96,000	203,000	514,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	813,000	717,000	△ 96,000	203,000	514,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	813,000	717,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	813,000	717,000
15 原材料費	0	0	執行率	88.2%	

【事業課題】
・死亡家畜運搬処理実績が通知された際、速やかに申請案内を送付し、補助金を交付していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・死亡家畜発生した際に死亡家畜処理費補助金が活用されるよう、申請案内を徹底していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	01	土地改良事業総務費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	土地改良事業総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良事業総務事業により、土地改良事業団体への支援を行い、土地改良事業の推進と生産基盤の確保を図る。 <事業の概要> 土地改良関係団体への負担金等による支援を行う。 <事業実施内容> ①土地改良団体等の事業活動に対し、負担金を支払った。 <事業成果> ①土地改良団体等へ負担金（5件）を支払い、土地改良団体等の事業活動の推進を図った。 ・中遠土地改良事業推進協議会研修負担金 2,000円 ・県営平田用水管理運営委員会負担金 232,000円 ・美しく品格のある邑づくり連合負担金 80,000円 ・静岡県土地改良事業団連合会負担金 583,700円 ・静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金 30,000円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		1,402,000	1,389,329	△ 12,671	1,619,424	△ 230,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	250,000	250,000	0	250,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	233,000	232,007	△ 993	232,007	0
	一般財源	919,000	907,322	△ 11,678	1,137,417	△ 230,095

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	932,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	21,000	18,090	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	1,000
10	需用費	251,000	250,812	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	197,000	192,720		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,402,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%	1,389,329

【事業課題】											
・土地改良事業の推進を図るため、土地改良団体等を支援していく必要がある。											

・土地改良関係団体に負担金を支払い、土地改良事業の事業活動の推進を図っていく。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	土地改良補助事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。

<事業の概要>

地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。

また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。

<事業実施内容>

①多面的機能支払交付金を活動組織へ交付し、中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付した。

②農道の舗装工事や水路の改修工事などの事業に対して補助金を交付した。

<事業成果>

①多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し、また中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付することで、農地、農村の多面的機能を維持し施設の長寿命化を図ることができた。

②農道や用水路等について、受益者が実施する事業22箇所へ補助金を交付し施設の改修を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	44,474,000	44,363,911	△ 110,089	56,839,989	△ 12,476,078
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	20,314,000	20,314,689	689	20,692,111	△ 377,422
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	24,160,000	24,049,222	△ 110,778	36,147,878	△ 12,098,656

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	44,365,000	44,255,525
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	44,474,000	44,363,911
15 原材料費	109,000	108,386	執行率	99.8%	

【事業課題】

・土地改良施設は、改修や修繕の要望が多く寄せられており、自治会や土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助や多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金活用団体を支援していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・農業生産基盤の維持・保全を図るためにも、継続的な補助や多面的機能支払交付金などの活用団体を増やしていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0003	農村地域防災減災事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の耐震性点検調査と必要な耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することで、生産基盤である農地の維持・確保を図る。 <事業の概要> 市内73箇所ある防災重点ため池について、耐震点検を実施し、必要な箇所については耐震工事を実施する。 <事業実施内容> ①県営事業のため池耐震工事に対し、ため池整備事業負担金を支払った。 ②ため池耐震工事の基本設計業務を実施した。 ③令和5年度内の完了が不可能であるため、ため池計画概要書作成業務（11,220千円）を繰り越した。 <事業成果> ①県事業による耐震工事（4箇所）が完了し、農業生産基盤の整備を図った。 ②ため池耐震工事の基本設計業務3件（14箇所）が完了した。 ③ため池計画概要書作成業務1件（9箇所）を発注した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	62,688,000	51,468,000	△ 11,220,000	55,268,000	△ 3,800,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	54,182,000	42,962,000	△ 11,220,000	48,818,000	△ 5,856,000
地方債	7,800,000	7,800,000	0	6,000,000	1,800,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	706,000	706,000	0	450,000	256,000

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	8,450,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	54,238,000	43,018,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	62,688,000
15	原材料費	0	0	執行率	82.1%	51,468,000

【事業課題】
・県と地元の農業者との調整を図り、令和12年度までにため池耐震工事に着手する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・ため池耐震工事の早期完了を図るため、県と連携して地元調整を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0004	県費補助安全施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>
用水路やため池への転落防止柵等の安全施設を設置することで、農業施設による事故防止を促進する。

<事業の概要>
用水路への転落防止柵を設置し、事故防止を図る。

<事業実施内容>
①用水路にネットフェンスを設置した。

<事業成果>
①用水路にネットフェンス（L=52m）を設置し、事故防止を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,078,000	1,078,000	0	0	1,078,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	341,000	341,000	0	0	341,000
地方債	600,000	600,000	0	0	600,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	137,000	137,000	0	0	137,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,078,000	1,078,000	合計	1,078,000	1,078,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・農業施設による事故防止を図るため、転落等の危険性のある施設へ安全対策を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の状態に応じて、必要な対策を講じていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0005	大井川右岸土地改良区事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区事業推進事業により、大井川右岸土地改良区へ支援を行い、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。 <事業の概要> 大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大井川用水事業の運営を支援する。 <事業実施内容> ①経常費負担金、管理体制強化費負担金、第二期事業負担金、改良区特別賦課金を支払った。 <事業成果> ①大井川右岸土地改良区へ負担金（5件）を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 ・経常費負担金 20,480,000円 ・管理体制強化費（水利施設） 12,594,000円うち菊川市分 2,074,000円 ・管理体制強化費（管理体制整備） 4,822,000円うち菊川市分 703,000円 ・二期事業負担金（償還金） 50,318,394円 ・特別賦課金（償還金） 11,491,662円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	99,753,000	99,752,056	△ 944	100,333,387	△ 581,331
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	8,708,000	8,708,000	0	8,959,000	△ 251,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	5,977,000	5,931,000	△ 46,000	6,109,000	△ 178,000
一般財源	85,068,000	85,113,056	45,056	85,265,387	△ 152,331

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	99,707,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	46,000	46,000	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	99,753,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	99,752,056

【事業課題】	
・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため支援が必要である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。	

令和5年度001一般会計

現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	湛水防除施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、湛水防除施設管理事業により、大雨時の周辺農地の湛水被害防止のため、下内田排水機場を適正に管理し、生産基盤である農地の維持・確保を図る。

<事業の概要>

下内田排水機場の維持管理や操作員との連携を図り、周辺農地の被害防止を図る。

<事業実施内容>

①排水機場の維持管理（点検業務・操作員委託等）を実施した。

<事業成果>

①電気設備及びポンプ設備等の点検業務を実施（5件）し、排水機場の施設管理に努めた。

・浄化槽保守点検業務委託

36,300円

・ポンプ設備点検業務委託

825,000円

・電気設備保安管理業務委託

122,650円

・排水機場操作員委託

295,505円

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,237,000	2,066,489	△ 170,511	2,092,723	△ 26,234
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,237,000	2,066,489	△ 170,511	2,092,723	△ 26,234

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	930,000	769,504	25	寄附金	0
11	役務費	18,000	17,530	26	公課費	0
12	委託料	1,289,000	1,279,455	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,237,000
15	原材料費	0	0	執行率	92.4%	2,066,489

【事業課題】

・大雨時に施設を適切に稼働する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0002	農業施設維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農業施設維持管理事業により、農道及び用排水路等の土地改良施設を維持管理し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。

<事業の概要>

市で管理している農業施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

①崩土撤去工事、ため池フェンス補修工事、排水路法面コンクリート張工事及び農業用水取水施設点検などの維持管理を行った。

<事業成果>

①崩土撤去工事 2 件（28箇所）、ため池フェンス補修工事 1 件（L=19.5m）、排水路法面コンクリート張工事 1 件（L=48.4m）及び農業用水取水施設点検 2 件（2 箇所）などの維持管理を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,152,000	15,801,099	△ 1,350,901	9,793,815	6,007,284
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,488,000	3,508,580	20,580	3,498,580	10,000
一般財源	13,664,000	12,292,519	△ 1,371,481	6,295,235	5,997,284

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,051,000	2,874,889	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,026,000	2,927,210	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	11,075,000	9,999,000	合計	17,152,000	15,801,099
15 原材料費	0	0	執行率	92.1%	

【事業課題】

土地改良施設は、経年劣化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・土地改良施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0003	農村公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>
公園などの整備を進めるため、農村公園管理事業により、公園遊具の保守点検等を行うことで、遊具等での事故防止など、農村公園内施設の適正な維持管理に努め、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。

<事業の概要>
公園内施設の適正な維持管理を実施する。

<事業実施内容>
①公園施設の維持管理及び修繕を実施した。

<事業成果>
①市内5箇所（加茂、倉沢、稲ヶ部、富田、井之宮）の農村公園について維持管理及び修繕（4件）を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,994,000	1,942,706	△ 51,294	1,667,949	274,757
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,994,000	1,942,706	△ 51,294	1,667,949	274,757

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,041,000	996,096	25 寄附金	0	0
11 役務費	24,000	23,200	26 公課費	0	0
12 委託料	921,000	915,826	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,994,000	1,942,706
15 原材料費	8,000	7,584	執行率	97.4%	

【事業課題】
公園施設は、老朽化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・公園施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	04	県営土地改良事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0002	牧之原畑総事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、牧之原畑総事業推進事業により、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、農用地の有効利用を図る。

<事業の概要>
牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金、国営造成施設管理体制負担金等により牧之原畑地総合整備土地改良区事業を支援する。

<事業実施内容>
①牧之原畑地総合整備土地改良区の運営支援及び牧之原畑地総合整備事業の負担金を支払った。

<事業成果>
①牧之原畑地総合整備土地改良区へ負担金を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。

- ・基幹水利管理事業負担金 3,804,000円
- ・経常賦課金（事務所運営費） 14,994,000円
- ・経常賦課金（施設管理費） 6,100,000円
- ・特別賦課金（償還金） 13,448,465円
- ・国営造成施設管理体制負担金 65,000円
- ・水利施設等保全高度化事業負担金 1,245,000円
- ・用水組合補修整備事業負担金（耐震化） 750,000円
- ・用水組合補修整備事業負担金（電気設備） 1,002,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	41,419,000	41,408,465	△ 10,535	43,952,541	△ 2,544,076
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	57,000	0	△ 57,000	211,524	△ 211,524
一般財源	41,362,000	41,408,465	46,465	43,741,017	△ 2,332,552

事業費内訳	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	41,419,000	41,408,465
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	41,419,000	41,408,465
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため支援が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・牧之原畑地総合整備土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	04	県営土地改良事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0005	水利施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、水利施設整備事業により、農業用用水路を整備し、農業用水の安定供給を実現することで生産基盤の確保を図る。

<事業の概要>
県営用水整備事業に対し負担金を支払い、安定した農業用水の確保を図る。

<事業実施内容>
①県と地元の農業者との調整を図り、県営用水整備事業を推進した。
②県へ川西地区用水整備事業負担金を支払った。

<事業成果>
①川西地区用水整備事業については、1.4haの整地工が完了した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,176,000	6,175,000	△ 1,000	6,880,837	△ 705,837
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	1,700,000	1,700,000	0	2,700,000	△ 1,000,000
その他	969,000	969,350	350	617,350	352,000
一般財源	3,507,000	3,505,650	△ 1,350	3,563,487	△ 57,837

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,176,000	6,175,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,176,000	6,175,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
・県と地元の農業者との調整を図り、用水整備事業の早期完了を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・県と連携して地元調整を行っていく。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01	林業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	林業振興総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。

<事業の概要>

森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。

<事業実施内容>

①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図った。

②菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を行った。

③森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。

<事業成果>

①森林情報システムについて年次更新等の適切な処理を実施した。

②県道の力再生事業により市内で5.54haの森林が整備された。

③森林法に基づき、菊川市森林整備計画（R6.4.1-R16.3.31）を樹立した

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	387,000	386,620	△ 380	363,080	23,540
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	387,000	386,620	△ 380	363,080	23,540

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	63,000	63,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	319,000	319,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	387,000	386,620
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・近年頻発している風水害発生動向を注視しつつ、引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・大規模風水害の頻発等の社会情勢に伴い、上位計画である全国森林計画、天竜地域森林計画の内容が大幅に修正される可能性がある。動向に注意しつつ、菊川市森林整備計画の適切な管理・運用を行う。

41

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01	林業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0002	有害鳥獣対策総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

1

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、有害鳥獣対策総務事業により、鳥獣の住処となる森林原野の適切な管理を含め対策を実施することで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げ、市民生活への被害抑止と自然環境保全の推進を図る。

<事業の概要>

より効果的に被害を軽減させるため、有害鳥獣の捕獲と被害防除支援を併せて実施する。

<事業実施内容>

①猟友会(菊川支部)への有害鳥獣捕獲業務の委託した。

②有害鳥獣侵入防止柵及び狩猟免許(わな猟)取得等に係る有害鳥獣駆除補助金の交付した。

③有害鳥獣被害防止対策協議会への有害鳥獣被害防止対策協議会補助金の交付等の取り組みを実施した。

<事業成果>

①猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託の結果、成獣127頭、幼獣16頭のイノシシを捕獲できた。

②有害鳥獣駆除補助金を活用し、1人がわな免許試験を受験し、26人が有害鳥獣侵入防止柵の設置を行った。

③有害鳥獣被害防止対策協議会補助金を活用し、イノシシ用くくりわなやGPSドッグナビの有害鳥獣の捕獲に必要な機材を購入した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,922,000	4,732,410	△ 189,590	4,594,096	138,314
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,240,000	1,279,525	39,525	1,165,006	114,519
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,682,000	3,452,885	△ 229,115	3,429,090	23,795

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	30,000	30,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,970,000	1,831,010
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	22,000	20,900	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,900,000	2,850,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,922,000	4,732,410
15 原材料費	0	0	執行率	96.1%	

【事業課題】

・有害鳥獣（イノシシ）の生息地域が拡大し、生息数も増加傾向にあり、被害防除や有害捕獲等の取り組みを積極的に推進していく必要がある。

・今後、農作物等への被害が拡大する恐れのある、ハクビシン等の小動物による被害、シカの生息地域の拡大に対し、対策を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・有害鳥獣駆除補助金については、今後も積極的な周知を行い、侵入防止柵設置農地の拡大を推進する。

・鳥獣被害対策実施隊活動として市民向けの有害鳥獣被害対策研修会を開催し、市民間に生息拡大地域の周知や被害防除についての知識を啓発を啓発していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01	林業振興費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0003	松くい虫防除事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

4

豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

施策

1

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、松くい虫防除事業により、松くい虫の防除を実施することにより、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木（二次被害）を防ぐことで、自然環境保全を図る。

<事業の概要>

松くい虫の防除を実施する。

<事業実施内容>

①松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木を防ぐため、横地城址の松に対し松くい虫の防除を実施した。

<事業成果>

①横地城址の松11本に松くい虫防除を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	590,000	589,600	△ 400	588,500	1,100
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	590,000	589,600	△ 400	588,500	1,100

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	590,000	589,600	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	590,000	589,600
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・人件費の上昇に伴い、事業費の増加が見込まれるが、松枯れや倒木を防ぐためにも継続的に防除を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・松枯れを防ぐため、今後も継続して松くい虫の防除を実施していく。
・事業実施箇所の計画を立てており、毎年度の状況変化を反映していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	02	緑化推進費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	緑化推進活動費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めることで、自然環境保全の推進を図る。 <事業の概要> 市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。 <事業実施内容> ①緑化推進協議会：記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭へ出展した。 ②花の会：菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。 ③グリーンバンク事業：種子、球根を配布した。 ④桜の名所保護保存事業の実施した。 <事業成果> ①記念樹の配布（小学校入学、新築、結婚、出生）：529本配布 ①卒業、入学祝い花苗の配布：4,500ポット配布 ②菊花展：10月30日～11月2日 市役所開催実施 ②産業祭への出展 ②市役所敷地内等の花壇管理：(1)菊川市役所庁舎廻り花壇及び玄関前花壇、(2)朝日線花壇及びプラザやき周り花壇 ③種子、球根の配布：延べ97団体へ配布 ④桜名所保護保存事業：火剣山、横地城、上平川堂山線の枯れ木等伐採											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,025,000	3,012,810	△ 12,190	2,151,329	861,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,025,000	3,012,810	△ 12,190	2,151,329	861,481

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	853,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	63,000	63,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	8,000	6,160	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	2,101,000	2,090,650	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	3,025,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】					
・より多くの人に緑化活動に興味をもってもらえるよう、既存事業の見直しや新規事業の検討を行っていく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・市内の緑化を推進を維持していくため、緑化推進協議会、花の会、グリーンバンクによる既存事業の見直しや、新規事業の追加などを行い緑化推進の維持を図る。					

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	03	造林事業費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	森林整備費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖化対策・自然環境の保全を図る。 <事業の概要> 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施する。 <事業実施内容> ①令和2年に実施した事前調査で回答がなかった場所の再意向調査及び現地調査を実施した。 ②森林環境譲与税基金条例を制定した。 <事業成果> ①回答が無かった場所の再意向調査を18人（48筆）実施、モデル地区の森林約17.11haで森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施した。 ②森林環境譲与税基金条例を制定し、基金への積み立てを行った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,928,000	8,927,080	△ 920	8,300,600	626,480
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,928,000	8,927,080	△ 920	8,300,600	626,480

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	4,000	3,080	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	4,964,000
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	3,960,000	3,960,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	8,928,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	8,927,080

【事業課題】
・近年頻発している大規模な土砂災害や洪水などの災害防止の観点から、森林の整備の必要性が高まっている。令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・令和元年度に作成した全体計画等に基づき、整備優先順位の高い区域の森林の整備を推進するとともに、風水害の頻発等の社会情勢の変化に合わせ、定期的に優先順位の判定手法を見直す。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	産業振興推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

3

市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進することとで、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加する。

<事業実施内容>

・地域経済活性化推進会議：2回実施、産業支援センター開設及び開設後の支援施策に向けた事業者意見聴取

・「ちゅうでんグリーンマルシェ」（中部電力主催・計1回）や「さわやかウォーキング」（J R主催・計3回）等への出店（観光協会、茶業協会、農林課等との合同出店）

<事業成果>

本市産業における課題と、その対応等について、幅広い分野の方々から貴重な意見を得ることで、産業支援センター開設に向けた合意形成や、課題整理が図られるなど、地域と一体となった産業課題の解決に向かうことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	59,000	52,900	△ 6,100	111,378	△ 58,478
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	59,000	52,900	△ 6,100	111,378	△ 58,478

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	20,000	20,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	36,000	30,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,900	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	59,000	52,900
15 原材料費	0	0	執行率	89.7%	

【事業課題】

・地域経済活性化推進会議委員からいただいた支援策を精査するとともに産業支援センターの運営状況の確認を行う必要がある。

・事業承継、販路拡大、原油・原材料高騰、新エネルギー導入、DX対策等企業の課題は様々であり、課題解決に向けての支援及び情報提供を検討していく必要がある。

・各種イベントによる特産品等のPRについては、趣旨や参加目的を再度見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地域経済活性化推進会議よりいただいた意見書によって産業支援センターは開設できたため、会議のテーマを変更する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	創業支援・事業承継支援事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します <事業の目的> がんばる商業者を応援するため、創業支援・事業承継支援事業により、創業を支援するとともに、事業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。 <事業の概要> 創業及び事業承継希望者等に対する相談窓口の開設や知識習得の場の提供、各種セミナー等の実施により事業活動の支援を行う。また、ビジネスに係る共創を目的にしたコワーキングスペースを併設し、市内外の利用者が集うことで産業の活性化を図る。 <事業実施内容> ・産業支援センターの開設に向けた関係機関との調整、整備及び管理運営業務の委託を行った。 ・創業希望者や創業間もない経営者などを対象として、創業支援セミナーを開催した。 <事業成果> ・産業支援センターは、3月4日に報道向けの内覧会を経て3月15日に開設し、オープニングセレモニーを実施した（開設日から3月末までの実績 カフェ及びコワーキングスペースの利用者：15名、相談対応：8件、視察見学対応：9件）。また、管理運営業務受託事業者と連携し、特設ホームページやSNSを立ち上げ、周知を開始した。 ・創業支援セミナーは、3月23日に産業支援センターで開催し、11名参加した。創業支援に長けた講師から、創業の心構えや準備内容等を説明していただいた。終了後の参加者アンケートでは、回答した9名から「大変参考になった」または「参考になった」の評価を得ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	33,777,000	33,646,197	△ 130,803	113,771	33,532,426
	国庫支出金	15,000,000	15,000,000	0	0	15,000,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,077,000	3,772,000	△ 305,000	0	3,772,000
	一般財源	14,700,000	14,874,197	174,197	113,771	14,760,426

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	560,000	559,240
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	103,000	31,125	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	13,000	12,060	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	256,000	254,662	25	寄附金	0	0
11	役務費	59,000	39,454	26	公課費	0	0
12	委託料	31,799,000	31,796,740	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	922,000	908,916		予備費	0	0
14	工事請負費	65,000	44,000	合計		33,777,000	33,646,197
15	原材料費	0	0	執行率	99.6%		

【事業課題】							
・ニーズに合わせた経営相談会や各種セミナー等を実施するとともに、市内金融機関や市商工会等の関係機関と協力し、市内事業者の拡大及び業務の継続を図る必要がある。 ・市内企業の現況聴き取りや課題の掘り起こしを積極的に行い、課題の解決につなげていく必要がある。 ・スタートアップ企業を積極的に誘致する事業に取り組むとともに全国のコワーキングスペースとのネットワークを構築し、産業支援センター利用者の増加を図る必要がある。							

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】							
・開設した産業支援センターにおいて、事業者の相談に対応するとともに、市商工会や県よろず支援拠点等との連携を強化し、創業者の拡大、事業承継及び操業支援の円滑化を図る。また、ターゲットに合った適切な情報発信に努め、イベントやセミナー等を積極的に実施する。							

令和5年度001一般会計

現年決算

(単位:円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0005	ふるさと納税事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

2

がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

ふるさと納税事業の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。

<事業の概要>

ふるさと納税制度をPRするためのチラシ等を作製する。また、ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営をする支援業務やふるさと納税寄附者への返礼品の配送業務を行う。

<事業実施内容>

・ふるさと納税寄附金手数料の支払い

・ふるさと納税支援業務

・ふるさと納税返礼品管理配送業務

・ふるさと納税自動販売機の導入

<事業成果>

・寄附件数：3,282件（1,989件減）、寄附金額：92,384,000円（25,474,500円減）

・令和5年度に109品の新規返礼品を追加した。返礼品の送料を全額市が負担することとし、寄附額の設定を下げたり増量等を行うことにより寄附を受けやすい状況にした。

・寄附平均単価の高いゴルフ場利用者向けのふるさと納税自動販売機を設置し寄附増額に努めた。

・菊川市ふるさと納税制度を周知するため、イベントでのチラシの配布、ふるさと納税ポータルサイト等での周知をした。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	56,419,000	51,215,229	△ 5,203,771	56,336,886	△ 5,121,657
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	56,419,000	23,700,000	△ 32,719,000	36,990,500	△ 13,290,500
一般財源	0	27,515,229	27,515,229	19,346,386	8,168,843

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	984,000	956,448	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	100,000	99,282	18 負担金、補助及び交付金	2,300,000	2,065,263
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	322,000	140,932	25 寄附金	0	0
11 役務費	642,000	507,895	26 公課費	0	0
12 委託料	50,231,000	45,717,859	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,840,000	1,727,550	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	56,419,000	51,215,229
15 原材料費	0	0	執行率	90.8%	

【事業課題】

・返礼品数の増加や寄附者の目にとまる返礼品を登録する必要があるため、委託業者を変更し各ポータルサイトの変更及び更なる新規返礼品の追加を推進する必要がある。

また、高額寄附者からの寄附額を増加させていきたい。

・新規寄附者獲得のため、広告等による積極的な情報発信が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・寄附者の目にとまるポータルサイトの作成及び新規返礼品を登録していく。

・ふるさと納税希望者への情報発信方法を検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	商業活動支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します <事業の目的> がんばる商工業者を応援するため、商業活動支援事業により、商工会に対し各種支援を行うことで、商工業の活性化による地域経済の健全な発展及び勤労者の生活の安定と福祉の増進を図る。 <事業の概要> 商工会が小規模事業者に行う経営改善普及事業に対する人件費の補助と、商工会が実施する消費拡大事業に対する事業費の補助を行う。 <事業実施内容> ・商工業観光振興事業費補助金【経営改善普及事業】 ・商工業観光振興事業費補助金【消費拡大事業】 <事業成果> 商工会が実施する経営改善普及事業に対する人件費及び消費拡大事業に対する事業費の補助を行った。 消費拡大事業のイベント事業として、菊川文化会館アエルを会場に「菊川夜市」を開催し12,000人の来場があった。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,989,000	13,543,630	△ 2,445,370	13,062,690	480,940
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,769,000	1,442,000	△ 327,000	2,969,000	△ 1,527,000
一般財源	14,220,000	12,101,630	△ 2,118,370	10,093,690	2,007,940

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	15,900,000	13,485,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	89,000	58,630	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,989,000	13,543,630
15 原材料費	0	0	執行率	84.7%	

【事業課題】					
・商工会でイベント開催を経験した職員もほとんどが異動・退職しているため、消費拡大事業について商工会と連携し検討していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・消費拡大事業の集客イベントについては商工会だけでなく市や観光協会などの関係団体との協力体制を構築していく。					

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	経営安定資金利子補給等支援事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 3 商工業が活気あるまちづくり

施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模事業者の事業活動に必要な資金への金融支援により、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済の健全な発展を図る。

<事業の概要>

市内中小企業及び小規模事業者の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小口資金借入れに伴う信用保証料の補助を行う。

<事業実施内容>

・小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口資金利子補給金、短期経営改善資金利子補給）。

・信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支出した。

<事業成果>

・小口資金利子補給金の支払（令和元年度～令和 4 年度貸付分：6 件、令和 5 年度新規貸付分：1 件（利子補給 R 6 ～））

・短期経営改善資金利子補給の支払（令和 4 年度貸付分：延べ 3 件、令和 5 年度貸付分：延べ 7 件）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	372,000	172,930	△ 199,070	208,191	△ 35,261
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	372,000	172,930	△ 199,070	208,191	△ 35,261

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	372,000	172,930
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	372,000	172,930
15 原材料費	0	0	執行率	46.5%	

【事業課題】

・市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、健全な発展に資するため、引き続き商工会や金融機関等と連携し、効果的な支援を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・社会情勢の変化に応じて事業の見直しを検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0004	経済変動対策貸付金利子補給事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します <事業の目的> がんばる商工業者を応援するため、新型コロナウイルス感染症により業況が悪化している中小企業者等に対し、経済変動対策貸付金利子補給事業による金融支援を実施することで、市内事業者の経営の安定化を図る。 <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化している中小企業等の経営安定のために必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付を行う。 <事業実施内容> ・小口特別資金及び経済変動対策貸付金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口特別資金利子補給金、経済変動対策貸付金利子補給金）。 <事業成果> ・小口特別資金利子補給金の支払（令和2年度貸付分：1件 7,320円） ・経済変動対策貸付金利子補給の支払（令和2年度貸付分：26件 701,857円、令和3年度貸付分：26件 890,384円、令和4年度貸付分：12件 434,062円、令和5年度貸付分：4件 28,197円）											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		2,174,000	2,061,820	△ 112,180	5,821,736	△ 3,759,916
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,151,229	△ 3,151,229
	一般財源	2,174,000	2,061,820	△ 112,180	2,670,507	△ 608,687

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	2,174,000	2,061,820
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		2,174,000	2,061,820
15	原材料費	0	0	執行率	94.8%		

【事業課題】					
・新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、令和5年度貸付分をもって本事業の対象となる貸付は終了したが、借り入れた事業者の中には、業績が回復しきれない状況のなかで元金償還が始まる事業者もいると思われることから、国のセーフティーネット支援策を注視しながら県の制度融資を積極的に紹介していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・県制度の継続・変更に合わせて対応していく。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0008	物価高騰対策緊急支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

2

がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

物価高騰等に直面する中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援することで経済社会活動の活性化を図る。

<事業の概要>

長期化する燃料高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対し、給付金制度を創設することで市内運送事業者の経営を支援する。

<事業実施内容>

・中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金：R5繰越明許分119件、補助金額10,871,000円

・貨物自動車運送事業者臨時給付金：21件、補助金額4,749,000円

<事業成果>

物価高騰等に直面する中小企業・小規模事業者等に対する県の補助制度に上乘せすることで、市内事業者の県補助制度への促進とともに、更なる負担軽減を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	32,827,000	15,620,000	△ 17,207,000	193,000	15,427,000
財源内訳					
国庫支出金	15,000,000	14,655,601	△ 344,399	193,000	14,462,601
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,827,000	964,399	△ 16,862,601	0	964,399

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	32,827,000	15,620,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	32,827,000	15,620,000
15 原材料費	0	0	執行率	47.6%	

【事業課題】

・物価高騰が継続していくことも想定されるため、引き続き事業活動を支援できる施策を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・一時的な支援策でなく、根本的に物価高騰対策が図られる事業を検討していく必要がある。他自治体の事例などを参考に検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0009	エネルギー高騰対策支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

2

がんばる事業者を応援します

<事業の目的>

省CO2性の高い設備等の導入を支援することでエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の脱炭素化を促進する。

<事業の概要>

県が一般社団法人静岡県環境資源協会を通じて実施する「令和5年度静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業」に上乗せし、エネルギー価格高騰による省エネ設備導入や脱炭素化・省CO2性の高い設備等の導入に対し、補助金を交付する。

<事業実施内容>

省エネ設備導入促進事業費補助金：件数6件、補助金額6,225,065円

<事業成果>

エネルギー調達費用の高騰や省CO2の課題に直面する中小企業・小規模事業者等に対する県の補助制度に上乗せすることで、市内事業者の県補助制度への促進を図ることができたとともに、更なる負担軽減を図ることができ、温室効果ガスの削減及びエネルギー高騰対策を推進することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,300,000	6,225,065	△2,074,935	0	6,225,065
財源内訳					
国庫支出金	6,800,000	3,678,399	△3,121,601	0	3,678,399
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,500,000	2,546,666	1,046,666	0	2,546,666

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	8,300,000	6,225,065
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,300,000	6,225,065
15 原材料費	0	0	執行率	75.0%	

【事業課題】

・事業者の省CO2対策事業は今後も継続していくものと想定されるため、事業の継続性について検討する必要がある。

また、事業者の省CO2化を進めるためには、まず現状の把握が必要となるため、国や民間のシステム等を導入した検証や必要に応じた専門家の相談体制が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・一時的な支援策でなく、根本的に物価高騰対策が図られる事業を検討していく必要がある。他自治体の事例などを参考に検討していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	工業活動支援事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策3 商工業が活気あるまちづくり

施策2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。

<事業実施内容>

・商工業観光振興事業費補助金【工業振興事業】

<事業成果>

商工会に対し補助金を交付し、商工会において、市内事業所の技術向上を図るため、視察研修会や最新の建築物の技法等を学ぶための先進技術事例等視察研修を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	800,000	800,000	0	750,000	50,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	800,000	800,000	0	750,000	50,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	800,000	800,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	800,000	800,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・市内事業所の安定経営・技術改善等を図るため、講習会やセミナー等の事業を継続して実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市内事業所の安定経営等を図るため、商工会支援を通じ、事業所の要望に沿った事業を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	企業立地推進事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 3 商工業が活気あるまちづくり
施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

市内企業の応援と進出企業を獲得するため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。

<事業の概要>

静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。

また、サテライトオフィス（事務所）を誘致し新たに設置するための経費等を補助する。

<事業実施内容>

・企業誘致活動：令和2年度に実施した可能性調査箇所6カ所のうち1カ所について、市内事業所の拡張に伴う用地造成工事が開始された。また、今後の企業誘致のための用地候補地について関係機関等と協議を行い、準備を進めた。

・サテライトオフィス設置事業費補助金：4件、補助金額2,468千円

<事業成果>

・用地造成工事が開始された事業者について、安定して事業開始ができるよう複数回にわたり相談対応を行うなど定着支援を継続して行ったことで造成に着工できた。また、今後の企業誘致のための用地候補地について、令和7年度以降の事業化に向けて必要事項を押さえることができた。

・サテライトオフィス補助金については、本市へ立地した事業者を継続して支援することができたことで定着につながった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,770,000	2,743,650	△ 26,350	122,578,426	△ 119,834,776
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	2,393,000	△ 2,393,000
県支出金	0	0	0	60,000,000	△ 60,000,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,770,000	2,743,650	△ 26,350	60,185,426	△ 57,441,776

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,511,000	2,511,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	259,000	232,650	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,770,000	2,743,650
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

- ・新たな工業用地を確保するため、引き続き、関係機関や民間事業者との協議を継続し、早期に事業化できるよう進める必要がある。
- ・市内遊休地情報を充実させるため、新たな遊休地について調査・検討を行う必要がある。
- ・サテライトオフィス補助金については、より効果的な補助金としていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・民間事業者による工業用地の造成も視野に入れ協議を進める。
また、新たな遊休地の確保についても調査・検討を行う。
- ・農林課と連携し、農地の活用方法について検討を行う。
- ・サテライトオフィス補助金については、対象を特に誘致したい業種等に絞っていく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	地域産業広域連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策3 商工業が活気あるまちづくり
施策3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>
市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模事業者による技術や製品の開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>
県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会（SIBA）や光・電子技術の集積を目指すフォトンパ
レーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模事業者等の成長・発展を支援する。

<事業実施内容>
・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取り組む静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）、フォトンパレーセンターに対する負担金支出

<事業成果>
・広域的な産業振興組織に加盟することで、支援事業の幅が広がり、市内企業への有益な情報発信につなげることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,502,000	3,501,540	△ 460	3,500,000	1,540
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,502,000	3,501,540	△ 460	3,500,000	1,540

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000,000	1,000,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,540	23 投資及び出資金	2,500,000	2,500,000
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,502,000	3,501,540
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
・浜松イノベーション推進機構やフォトンパレーセンターの最新技術や静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）の海外への販路開拓・拡大のための施策等を市内事業所に情報発信しているが、有益な情報を有効活用できていない事業所がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・各支援機関の先端技術や販路拡大の支援策等を市内事業所に情報発信するとともに、各支援機関との関りが
ある企業数を増加させるため、引き続き広域連携を進め、利活用を促す。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	火剣山キャンプ場管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 野外活動を通じて仲間づくりや健康増進及び地域振興に寄与する観光施設として火剣山キャンプ場の情報発信及び管理運営をおこない、安定的な利用機会を提供することで利用者の増加を図る。 <事業の概要> 火剣山キャンプ場を適切に管理運営する。 <事業実施内容> ・来場者の受付手続きや日常の維持管理などの委託（地元団体） ・ローラースライダーの保守点検委託（専門事業者） ・令和6年度からの指定管理者の選定 ・指定管理者による管理運営に向けた施設改修（エアコン・電源サイト設置、バンガロー外壁塗装、フリーサイト整備、Wi-Fi設置） <事業成果> キャンプ場の運営管理を委託することで、キャンプ場利用者の来場受付や、日常の清掃などの維持管理を円滑に実施した。 指定管理者選定委員会を2回開催し、令和6年度からの管理運営を行う指定管理者を選定した。 また、指定管理者による管理運営への移行にあたり、利用者の利便性と収益性を高めるため、5棟あるバンガローへのエアコンの設置や10区画あるキャンプサイトへの電源設置、フリーサイトの整備などの施設整備を実施した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	25,316,000	23,404,132	△ 1,911,868	7,740,752	15,663,380
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	16,300,000	15,300,000	△ 1,000,000	0	15,300,000
	その他	1,562,000	1,468,270	△ 93,730	1,757,040	△ 288,770
	一般財源	7,454,000	6,635,862	△ 818,138	5,983,712	652,150

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	523,000	465,783	25	寄附金	0
11	役務費	79,000	62,313	26	公課費	0
12	委託料	2,839,000	2,754,276	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	46,000	45,660		予備費	0
14	工事請負費	21,829,000	20,076,100		合計	25,316,000
15	原材料費	0	0	執行率	92.4%	23,404,132

【事業課題】					
・令和6年度から指定管理者による管理運営に移行により予約方法や利用料金、利用方法が変更されることに伴い、利用者へ周知していく。					
また、指定管理者の管理運営状況を確認し、適正な運営がなされているかを審査する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・令和6年度から指定管理者による管理運営に移行する。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	七曲池管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

七曲池（農業用ため池）は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

七曲池の観光施設を適切に維持管理する。

<事業実施内容>

・七曲池の観光施設（看板、トイレ等）の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料）

・七曲池の堤体及び駐車場等の除草

<事業成果>

七曲池の観光施設の適正な維持管理を実施した。（土手草刈り：年1回、駐車場及び公園草刈り：年2回、トイレ清掃：週1回）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	466,000	450,219	△ 15,781	705,358	△ 255,139
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	466,000	450,219	△ 15,781	705,358	△ 255,139

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	46,000	41,117	25 寄附金	0	0
11 役務費	7,000	6,500	26 公課費	0	0
12 委託料	413,000	402,602	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	466,000	450,219
15 原材料費	0	0	執行率	96.6%	

【事業課題】

・維持管理を継続していく必要がある。

また、駐車場から南側に上がった所に広場があるが利用されていないため、活用方法の検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き継続的な維持管理に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	滝ノ谷池管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 滝ノ谷池（農業用ため池）周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。 <事業の概要> 滝ノ谷池の観光施設を適切に維持管理する。 <事業実施内容> ・滝ノ谷池の観光施設（野猿、トイレ等）の維持管理 <事業成果> 地元団体により、滝之谷池の観光施設の適正な維持管理が図られている。 電気設備及び照明器具に不具合が生じたため、修繕を行った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	536,000	478,549	△ 57,451	48,410	430,139
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	536,000	478,549	△ 57,451	48,410	430,139

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	117,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	406,000	402,024	25	寄附金	0
11	役務費	13,000	12,525	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	536,000
15	原材料費	0	0	執行率	89.3%	478,549

【事業課題】					
・維持管理を継続していくとともに、駐車場にあるトイレが汲み取り式であり、地元から水洗化の要望が出ていることから、改修時期や改修方法について検討する。					
また、近年「野猿」の訪問者が増えているため、点検の頻度やロープの交換頻度等の維持管理に係る経費について見直しを進める必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・引続き継続的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の見直しを検討する。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0007	観光情報発信事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し報発信事業を行い菊川市の認知度向上と観光交流客数の増など、地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市の認知度を向上させ、誘客を図る。

<事業実施内容>

・菊川市観光パンフレットの増刷

・市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布（配布部数：21,330部）

<事業成果>

新型コロナの5類移行後の人流回復に伴い、富士山静岡空港をはじめとする交通結節点や周辺集客施設、各種イベント等に観光パンフレットを配布することで、市内観光スポット等の認知度向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,600,000	3,576,381	△ 23,619	5,354,741	△ 1,778,360
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	2,365,000	△ 2,365,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	300,000	300,000	0	0	300,000
一般財源	3,300,000	3,276,381	△ 23,619	2,989,741	286,640

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,676,000	1,663,200	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	336,000	332,748	18 負担金、補助及び交付金	355,000	355,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,190,000	1,186,281	25 寄附金	0	0
11 役務費	43,000	39,152	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,600,000	3,576,381
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

・イベント等の情報を市内外に発信することで、菊川市の認知度を向上させ、菊川市に来ていただけるような仕組みを作る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市の各種SNS等を活用し、更なる情報発信をしていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0009	蓮池公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 市民力による魅力発信を支援するため、蓮池公園管理事業により、市営保養センター小菊荘及び蓮池公園を適正に維持管理することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、市外から多くの利用者を呼び込むことにより、交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。 <事業の概要> 指定管理者に対する指導及び施設の維持管理、運営状況の確認を行うとともに環境整備を行う。 <事業実施内容> ・蓮池公園の維持管理 <事業成果> 指定管理者の応募がなかったため、市直営による機械設備の保守点検などに限った管理を実施した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,030,000	4,820,961	△ 209,039	21,500,514	△ 16,679,553
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	6,998,200	△ 6,998,200
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	3,900,000	△ 3,900,000
その他	0	105,227	105,227	534,539	△ 429,312
一般財源	5,030,000	4,715,734	△ 314,266	10,067,775	△ 5,352,041

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,078,000	1,929,101	25 寄附金	0	0
11 役務費	31,000	29,960	26 公課費	0	0
12 委託料	2,676,000	2,617,886	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	245,000	244,014	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,030,000	4,820,961
15 原材料費	0	0	執行率	95.8%	

【事業課題】
・小菊荘及び蓮池公園の今後の管理運営と指定管理の方針を検討する中で、ナイター設備のLED化が延伸となっている。
また、蓮池公園の施設も老朽化が進んでおり、更新を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・施設の中長期的な修繕計画を作成していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0010	小菊荘管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。

<事業の概要>

小菊荘運営委員会を年2回開催し、運営状況の確認及び助言を行う。

また、指定管理基本協定書に基づき、施設の維持保全に必要な1件100万円以上の修繕が発生した場合に対応する。

<事業実施内容>

- ・小菊荘の管理業務委託
- ・施設の維持管理

<事業成果>

市直営による管理において、必要な修繕等を実施した。

また、蓮池公園や獅子ヶ鼻砦跡の来訪者、レンタサイクル利用者のために施設の一部を開放した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,108,000	7,596,183	△ 511,817	126,754	7,469,429
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,108,000	7,596,183	△ 511,817	126,754	7,469,429

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,163,000	2,927,940	25 寄附金	0	0
11 役務費	290,000	285,662	26 公課費	0	0
12 委託料	4,604,000	4,333,132	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	51,000	49,449	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,108,000	7,596,183
15 原材料費	0	0	執行率	93.7%	

【事業課題】

・指定管理者への応募がなかったため市直営による管理を実施しているが、指定管理者の再公募に向け、募集要項を見直す。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・指定管理者の募集要項を見直し、指定管理者を再度公募する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0011	マスコットキャラクター運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

2

マスコットを活用した情報発信を行います

<事業の目的>

マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラクターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進し、交流人口増加を図る。

<事業の概要>

マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベントに参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。

<事業実施内容>

・SNSによる情報発信

・マスコットキャラクターイベントへの出役

<事業成果>

SNSでの情報発信やイベントへの出役を通じて、キャラクターと菊川市の双方の認知度向上を図ることができた。

・県内外のマスコットキャラクターイベント参加：2回

・市内外でのイベント等への出役（商工観光課対応分）：33回

・SNSを活用した情報発信：LINE24回、X（旧Twitter）：100回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	902,000	830,520	△ 71,480	779,381	51,139
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	130,000	183,700	53,700	0	183,700
一般財源	772,000	646,820	△ 125,180	779,381	△ 132,561

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	23,000	20,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	179,000	163,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	388,000	380,854	25 寄附金	0	0
11 役務費	136,000	100,966	26 公課費	0	0
12 委託料	110,000	99,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	66,000	66,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	902,000	830,520
15 原材料費	0	0	執行率	92.1%	

【事業課題】

・LINEでは発信回数に制限があるため、他のSNS等も活用してキャラクターのお出かけ情報やイベントの紹介等を発信する。

・市民に親しまれるキャラクターとして、市外だけでなく市内でもイベント出展やグッズ販売などを積極的に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・SNSを活用した積極的な情報発信

・市内外でのPR及びグッズ販売

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0012	交流促進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策4 人が訪れるまちづくり

施策1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、交流促進事業により、情報発信等を積極的に行い交流人口を増加させることで、将来的な定住人口の増加を図る。

<事業の概要>

菊川市の認知度を向上させ交流促進を図るため、大都市圏での情報発信や、市内来訪者へのおもてなし等の交流促進事業を行い、交流人口を増加させる。

<事業実施内容>

市内外での交流促進事業等の委託（菊川市観光協会委託事業）

・交流促進イベントの開催

・スポーツ合宿団体へのおもてなし

・県外イベントへの出展

<事業成果>

市観光協会や庁内関係部署などと連携し、様々なイベントや機会を活用して、菊川市の認知度向上や来訪促進が図られた。

・交流促進イベント（菊川バル）の開催（参加：400人）

・スポーツ合宿団体へのおもてなし（13団体）

・県外イベント（かわさき市民祭り）への出展（11月）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,200,000	1,199,990	△ 10	6,500,912	△ 5,300,922
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	966,408	△ 966,408
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,200,000	1,199,990	△ 10	1,199,990	0
一般財源	0	0	0	4,334,514	△ 4,334,514

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,200,000	1,199,990	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,200,000	1,199,990
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・各種情報発信や交流イベントを通じて、市外から菊川市に行ってみたいというマインドに繋げていくことが重要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・イベントなどで単に物販や観光パンフレット等の配布を実施するだけでなく、菊川市への来訪や市内の製品の購入に繋がるよう、クーポンの配布やインターネット通販の拡大等を検討する。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0014	西部広域観光連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

3

広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携した交流人口の増加を図るため、静岡県西部地域における観光振興及び情報発信について連携して取り組み、圏域内の観光事業の活性化を図る。

<事業の概要>

静岡県西部5市1町により構成され、連携して観光を推進する静岡県遠州観光協議会の実施事業に参加する。

<事業実施内容>

・協議会構成市町共同での観光PRやモニターツアーの実施

・令和6年度実施予定事業の調整、準備

<事業成果>

遠州地域が連携して観光PRや来訪促進に取り組むことで、個々の市町の観光目的地としての誘客力の弱さを補い、来訪意向につなげる取組みが図られた。

・モニターツアーの実施（中遠地区：1回、東遠地区：1回）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	205,000	205,000	0	205,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	205,000	205,000	0	205,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	205,000	205,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	205,000	205,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・停滞していた観光関係が活発化することから、遠州広域での観光をPRしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き、広域で有効的な事業を実施していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0015	遊歩道管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、観光遊歩道を管理することで快適な空間を維持し、市内外の多く方に利用していただくことにより、交流人口の拡大及び地域観光の活性化と市民の健康増進を図る。

<事業の概要>

観光遊歩道を適切に維持管理する。

<事業実施内容>

・火剣山遊歩道の除草等の管理の委託

・井成山遊歩道の除草等の管理の委託

<事業成果>

観光遊歩道の適正な維持管理が図られている。

・火剣山遊歩道の除草等の管理の委託（除草・枝払い：年3回、倒木処理：2回）

・井成山遊歩道の除草等の管理の委託（除草・枝払い：年10回）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		426,000	361,262	△ 64,738	396,601	△ 35,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	426,000	361,262	△ 64,738	396,601	△ 35,339

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	426,000	361,262	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	426,000
15	原材料費	0	0	執行率	84.8%	361,262

【事業課題】

・地元団体も高齢化が進み、今後の管理の在り方について検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き、事業を実施するとともに、今後の管理体制について地元団体と協議していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0016	観光案内表示物管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 4 人が訪れるまちづくり
施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>
市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>
観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理・修繕を行い、観光客が目的地に到着できるように整備する。

<事業実施内容>
市内の観光施設、案内看板の修繕
・観光施設敷地内看板の修繕
・観光案内看板の修繕

<事業成果>
案内看板を適正に管理、修繕することで、来訪者の満足度の向上につなげた。
・丹野池案内看板等（4 枚）
・市内案内看板（4 か所）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	321,000	319,644	△ 1,356	197,544	122,100
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	321,000	319,644	△ 1,356	197,544	122,100

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	299,000	298,100	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	22,000	21,544	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	321,000	319,644
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

・市内には各種観光看板が30箇所以上あり、計画的な修繕と状況の把握が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・台帳の見直しを実施し、修繕計画を修正する。
・需用費修繕料については、令和6年度予算から観光施設修繕事業に統合する。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0018	市観光協会連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、市観光協会連携事業により、観光協会の活動支援及びイベントでの連携や情報発信をすることにより、市外から多くの利用者を呼び込むことで交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市観光協会の事業費補助及び市内外観光イベントでの連携を行い、菊川市の魅力を広く情報発信する。市最大の観光イベントとして菊川産業祭を開催し、市内外からの多くの来場者が参加することにより交流人口の増加を図る。

<事業実施内容>

市観光協会と連携して市内外からの来訪者を迎え、消費を促進する。

- ・菊川産業祭の開催（実行委員会形式）
- ・桜マルシェや代官屋敷竹あかり展などの市観光協会主催イベント等への支援
- ・菊川市観光協会が運営するレンタサイクルへの支援

<事業成果>

市観光協会と連携して、各イベント等を実施することで、市内外からの来訪者を多く迎え、消費促進を図ることができた。

- ・産業祭実行委員会に参画し産業祭を開催：25,000人
- ・桜マルシェ（2,000人）や代官屋敷竹あかり展（523人）などの市観光協会実施イベント等への支援
- ・菊川市観光協会が運営するレンタサイクルの利用者：173人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	20,138,000	19,030,334	△ 1,107,666	15,262,000	3,768,334
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	147,000	△ 147,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	5,786,000	5,105,167	△ 680,833	3,469,000	1,636,167
一般財源	14,352,000	13,925,167	△ 426,833	11,646,000	2,279,167

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,138,000	12,138,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	8,000,000	6,892,334	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	20,138,000	19,030,334
15 原材料費	0	0	執行率	94.5%	

【事業課題】

- ・イベントの再開や新規イベントの実施など、市内で活性化しているイベントによって市内外から集客するとともに、リピーターの確保や継続的な売り上げに繋がる仕組み作りを実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・誘客によって、継続的な売り上げに繋がる仕組みを構築する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0019	県立自然公園管理事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。 <事業の概要> 御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地の適切な管理及び御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加 <事業実施内容> 県や関係市町と連携して御前崎遠州灘県立自然公園の維持管理を行う。 ・構成団体共同での施設の維持管理や修繕等の実施 ・横地城跡や丹野池、石山公園等の維持管理 ・県立公園内の施設の修繕 <事業成果> 県や関係市町と連携して御前崎遠州灘県立自然公園の維持管理を行うことで、適正な管理が図られている。 ・構成団体共同での施設の維持管理や修繕等を実施 ・横地城跡や丹野池、石山公園等の維持管理 ・横地城跡駐車場公衆トイレの外部塗装											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,791,000	5,630,483	△ 160,517	2,755,701	2,874,782
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,791,000	5,630,483	△ 160,517	2,755,701	2,874,782

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	46,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,660,000	1,596,423	25	寄附金	0
11	役務費	22,000	21,623	26	公課費	0
12	委託料	2,776,000	2,679,437	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	1,287,000	1,287,000		合計	5,791,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.2%	5,630,483

【事業課題】					
・公園及び施設を適正に管理していく必要がある。					
・協議会の実施事業は県及び構成市町により協議、採択されるものであり、市外の事業も含まれる。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・施設等を適正に管理し、必要に応じて修繕等を実施する。					
・自然公園の保護と適正な利用に向けて協議会の構成市町と連携する。					

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0020	県観光協会連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 4 人が訪れるまちづくり
施策 3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>
広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを実施し、観光交流客数の拡大を図る。

<事業の概要>
静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、観光PRを行う。

<事業実施内容>
・来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討
・静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力

<事業成果>
令和4年度に静岡県観光協会が実施した来訪者データの分析結果を基に開始したレンタサイクル事業においても利用者のデータ分析を行い、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	762,000	762,000	0	762,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	762,000	762,000	0	762,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	762,000	762,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	762,000	762,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
・データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・モデル市町伴走支援の成果を活かした事業として、レンタサイクルを活用した市内周遊促進事業を実施する。
・引き続き、広域事業実施のため、負担金を支出していく。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0021	富士山静岡空港活用促進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策4 人が訪れるまちづくり

施策3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港活用促進事業により、富士山静岡空港を核とする広域的な事業を展開し、国内外からの観光交流客数の増加と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

富士山静岡空港を核とする地域活性化を図る団体と連携し、広域的な観光プロモーション事業等の実施や会議等へ参加する。

<事業実施内容>

空港周辺市町で連携して、就航先を中心とした来訪プロモーション等を実施する。

・県内外における来訪プロモーションの実施

・空港周辺地域観光振興研究会の開催

<事業成果>

空港周辺市町で連携して、就航先を中心とした来訪プロモーション等を実施することで、周辺市町の認知度の向上や来訪意欲の向上につなげることができた。

・県内外における来訪プロモーション：3回

・空港周辺地域観光振興研究会：1回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	578,000	576,160	△1,840	574,620	1,540
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	578,000	576,160	△1,840	574,620	1,540

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	570,000	570,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	578,000	576,160
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

・新型コロナウイルス感染症の拡大により縮小してしまった空港を活用した地域間交流を、広域連携事業により回復させていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引き続き、広域事業として空港周辺市町で連携し、事業を進めていく。

71

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	消費者行政推進費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	消費者被害防止推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

5

消費者が安心して暮らせるまちづくり

施策

1

消費者被害の軽減に努めます

<事業の目的>

消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止推進事業により、関連機関との連携や研修を実施し、消費者被害を未然に防ぐことで、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図る。

<事業の概要>

高齢者及び障がい消費者の消費者被害を防ぐため、市、民生児童委員、介護・福祉事務所との連携を強化し、研修会を実施するなど見守りネット事業を行う。

また、成年年齢引下げにより新たに成年となる18・19歳への啓発活動を行う。

<事業実施内容>

消費者トラブルの軽減のために研修会や注意喚起を実施する。

・見守りネット研修会の開催

・成人年齢引き下げによる消費者トラブルの注意喚起

・消費者トラブル軽減のための普及啓発事業の実施

<事業成果>

研修会や注意喚起を通じて、消費者トラブルの軽減につなげた。

・見守りネット研修会：1回、31人

・成人年齢引き下げによる消費者トラブルの注意喚起

・消費者トラブル軽減のための普及啓発事業

出前行政講座：2回、広報菊川への掲載：4回、見守りネット最新情報の配布：月1回

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		203,000	191,460	△ 11,540	200,190	△ 8,730
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	101,000	182,000	81,000	100,000	82,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	41,000	0	△ 41,000	40,470	△ 40,470
	一般財源	61,000	9,460	△ 51,540	59,720	△ 50,260

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	189,000	182,380	25	寄附金	0
11	役務費	3,000	2,800	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	11,000	6,280		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	203,000
15	原材料費	0	0	執行率	94.3%	191,460

【事業課題】

・見守りネット研修には、民生委員及びケアマネジャーに参加依頼をしているが、参加者が減少している。

・講演の実施方法や参加できなかった対象者への内容の周知について検討が必要である。

また、満18歳の成人年齢を迎える世代向けの注意喚起も引続き実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・高齢者施設等の従事者の参加率が低いため、研修会後に資料を送付して情報を共有する。

また、満18歳の成人年齢を迎える世代向けの啓発を引続き実施する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	消費者行政推進費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	消費生活センター機能強化費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

5

消費者が安心して暮らせるまちづくり

施策

2

消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます

<事業の目的>

消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。

<事業の概要>

消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。

<事業実施内容>

消費者トラブルの相談に対応やトラブルのために消費生活センターを運営する。
・消費生活相談員の配置
・研修等への参加を通じたセンターの機能強化

<事業成果>

消費生活センターを運営することで、消費者トラブルの相談に対応するとともに、トラブルの軽減につなげた。
・消費生活相談員の設置 相談件数：231件
・研修等への参加を通じたセンターの機能強化 研修参加：3回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,706,000	2,657,180	△ 48,820	2,477,140	180,040
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,406,000	1,871,000	465,000	1,348,000	523,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,000	786,180	△ 513,820	1,129,140	△ 342,960

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,104,000	2,103,600	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	455,000	420,720	18 負担金、補助及び交付金	22,000	21,920
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	125,000	110,940	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,706,000	2,657,180
15 原材料費	0	0	執行率	98.2%	

【事業課題】

・詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国、県等が実施する研修会へ参加し、スキルアップと情報収集に努める。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	公用車管理費（建設課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

3

適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、公用車管理事業（建設課）において、現場対応や道路パトロールなどで使用する公用車の適切な維持管理を行い、道路管理業務の安全かつ効率化による円滑な道路保全管理を図る。

<事業の概要>

公用車の維持管理

<事業実施内容>

・

公用車2台（ダンプエルフ／デュトロ）の車検を実施した。

・

ダンプエルフ／デュトロ：車検（毎年）

・

軽トラック：車検（2年毎）

<事業成果>

・

公用車の適正な維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	791,000	560,262	△ 230,738	368,287	191,975
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	791,000	560,262	△ 230,738	368,287	191,975

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	666,000	446,686	25 寄附金	0	0
11 役務費	85,000	81,976	26 公課費	40,000	31,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	791,000	560,262
15 原材料費	0	0	執行率	70.8%	

【事業課題】

・

バッテリー交換やタイヤパンク等に係る修繕料の管理経費は継続して必要となる。

・

燃料費に係るガソリンの単価が高騰している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・

今後も車検・点検を定期的に行い、大きな支出とならないように維持管理を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	土木総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛かる旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。 <事業の概要> 建設課全般の事務費 <事業実施内容> ・道路パトロール作業員用の消耗品及び備品の購入を行った。 ・朝日線冠水システムに係る通信料を支払った。 ・土木事業に係る会議や研修会等に参加した。 <事業成果> ・会議や研修会等をWeb参加としたことで、普通旅費の縮減に繋がり、旅費及び移動時間に制約を受けないことで職員が研修に参加しやすくなった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		279,000	264,733	△ 14,267	339,761	△ 75,028
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	279,000	264,733	△ 14,267	339,761	△ 75,028

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	53,000	44,060	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	225,000	220,433	25	寄附金	0
11	役務費	1,000	240	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	279,000
15	原材料費	0	0	執行率	94.9%	

【事業課題】					
・台風や豪雨等による水害及び土砂災害の発生状況により、道路パトロール作業員の現場対応が増減するため、消耗品費に係る事業費も影響を受ける。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・建設課以外の部署でも研修を受講することで連携して取り組める課題もあるため、Webでの研修については各課へ共有する。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	急傾斜地防災事業費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	県営急傾斜地崩壊対策事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策1 防災力を高めるまちづくり
施策1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、県営急傾斜地崩壊対策事業により、県が施行する事業に対し「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき事業費負担することで、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区域内のかけ崩壊による災害防止を図る。

<事業の概要>

急傾斜地崩壊対策事業負担金

<事業実施内容>

・菊川市半済地内の北ノ谷地区において、県が対策工事を実施し、それに係る負担金を支払った。

<事業成果>

・急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金の支払いを完了した。令和7年度までの計画を令和6年度に事業完了するよう静岡県が工事を進めているため、負担金は前年度に比べて増えている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,229,000	15,229,000	0	7,372,000	7,857,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	7,600,000	7,600,000	0	3,600,000	4,000,000
その他	7,615,000	7,614,500	△500	3,686,000	3,928,500
一般財源	14,000	14,500	500	86,000	△71,500

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	15,229,000	15,229,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,229,000	15,229,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・令和6年度に北ノ谷地区の工事が完了見込であるため、令和7年度以降も引き続き他地区で事業を継続していただくよう県と調整する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・急傾斜地崩壊対策工事の概要説明により、用地契約及び地元負担金の了解を得る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	道路橋梁総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路橋梁総務事業により、道路橋梁の施設管理に係る費用と道路関係団体への活動や負担金支援を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。 <事業の概要> 道路橋梁の施設管理に係る費用及び道路関係団体の負担金 <事業実施内容> ・会計年度任用職員等の報酬及び手当等を支払った。 ・道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。 ・道路関係団体への負担金を支払った。 <事業成果> ・道路橋梁施設の適正な維持管理が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,767,000	10,635,970	△ 131,030	11,088,003	△ 452,033
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	26,000	26,746	746	32,010	△ 5,264
一般財源	10,741,000	10,609,224	△ 131,776	11,055,993	△ 446,769

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	4,081,000	4,080,348	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	880,000	811,491	18 負担金、補助及び交付金	472,000	472,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	99,000	98,200	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,066,000	5,005,831	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	28,000	27,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	141,000	140,600	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,767,000	10,635,970
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】
・菊川駅周辺整備に伴い、照明の撤去・新設や水道メーターの休止などにより需用費の増減が見込まれるため、工事を担当する都市計画課と密に連携し、予算措置をしていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・都市計画課と進捗状況を確認する打合せの機会などを設け、予算が不足しないように進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	道路台帳管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

1

道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、道路台帳管理事業において、道路法第28条により、台帳の更新修正等を行い、道路の適正な維持管理を図る。

<事業の概要>

道路改良や橋梁点検等に伴う道路台帳の修正及びデータ化

<事業実施内容>

・道路台帳修正業務を発注し、更新及び修正、デジタル化作業を実施した。

<事業成果>

・更新及び修正作業を約2.1km実施した。デジタル化した台帳を3月21日に市HPで公開した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	75,620,000	75,570,000	△ 50,000	21,142,000	54,428,000
財源内訳					
国庫支出金	35,310,000	35,310,000	0	0	35,310,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	40,310,000	40,260,000	△ 50,000	21,142,000	19,118,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	75,620,000	75,570,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	75,620,000	75,570,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・道路台帳の閲覧目的の来庁を少なくするため、引き続き広報活動を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・道路台帳閲覧に来庁された方が会社や自宅で閲覧できるように、きくのんマップへのアクセスなどをわかりやすくまとめた資料を作成し広報していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	占用システム管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

1

道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、占用システム管理事業により、占用者の管理や占用許可証の発行などを行うために必要なシステムの管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

占用システムの保守点検等

<事業実施内容>

・

占用システムの保守点検を実施した。

<事業成果>

・

道水路等に係る占用物件の適正な財産管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	619,000	605,000	△ 14,000	297,000	308,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	619,000	605,000	△ 14,000	297,000	308,000
一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	619,000	605,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	619,000	605,000
15 原材料費	0	0	執行率	97.7%	

【事業課題】

・

労務単価上昇により、業務委託費が今後増えることが見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・

占用物件の適正な維持管理の為、必要な予算を確保する。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	道路維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

5

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路維持管理事業により、除草や路面補修などを行い、安全な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路について、適切に維持管理を行い安全な道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

道路施設の維持修繕や舗装補修工事、堤防除草や市道除草などの維持管理業務、自治会が実施する維持管理作業への委託料の支払い及び、道路愛護活動に伴う材料支給を実施した。

<事業成果>

道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、維持補修に伴う補修工事、通行の支障となる除草及び伐採や道路環境維持のため除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給23件などを行い道路の適切な維持を図った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		66,968,000	65,358,893	△ 1,609,107	63,880,762	1,478,131
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1,349,000	△ 1,349,000
	一般財源	66,968,000	65,358,893	△ 1,609,107	62,531,762	2,827,131

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	11,500,000	11,483,368	25	寄附金	0
11	役務費	735,000	661,309	26	公課費	0
12	委託料	29,501,000	28,432,261	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	24,000,000	23,991,000	合計		66,968,000
15	原材料費	1,232,000	790,955	執行率	97.6%	

【事業課題】

・除草作業や支障木伐採については、道路沿線の除草や雑木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。

このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・職員による道路パトロールにより、早期の段階で除草や伐採を実施することで維持管理費の低減を図る。

(様式2)

令和5年度001一般会計
現年決算

歳出決算事業概要書

(単位:円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	街路維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標78道路等の適正な維持管理を図る

政策1道路等の財産管理・許可

施策3適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全で快適な街路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

街路施設の維持修繕や、排水ポンプの定期点検・オーバーホール、街路樹の維持管理を実施した。

<事業成果>

街路照明灯などの球切れの復旧修繕・朝日線アンダーパスの排水ポンプや冠水システムが正常に稼働するよう保守点検の実施・街路緑花木の維持管理を実施し街路の適切な維持を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	25,558,000	21,812,378	△ 3,745,622	19,371,660	2,440,718
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	25,558,000	21,812,378	△ 3,745,622	19,371,660	2,440,718

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	650,000	648,230	25 寄附金	0	0
11 役務費	112,000	71,648	26 公課費	0	0
12 委託料	21,551,000	21,092,500	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	3,245,000	0	合計	25,558,000	21,812,378
15 原材料費	0	0	執行率	85.3%	

【事業課題】

・施設や街路樹の老朽により費用が増大していく懸念があることから、街路樹の生育不良など早期伐採することとで今後の維持管理費を抑制していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・耐用年数を迎える設備の選定を行い計画的な予防保全ができるよう取り組む。

81

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独道路維持整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策2 交通事故・犯罪のないまちづくり
施策2 交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>
交通安全施設の整備を進めるため、市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備事業を実施することで、通行の安全を確保し、交通事故の防止を図る。

<事業の概要>
通行の安全確保のために実施する歩道の切下げや交差点の改良、舗装の計画的な維持整備工事を行う。

<事業実施内容>
安全で快適な道路維持整備を目指し、大雨等で発生した崩土、破損した道路施設の改修、経年劣化で傷んだ舗装の補修工事など、道路施設の維持整備を実施した。

<事業成果>
崩土撤去・横断側溝改良・道路施設改良・区画線設置・舗装改良などを行い道路施設の改良を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	62,796,000	60,901,429	△ 1,894,571	50,886,430	10,014,999
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	3,251,000	2,872,034	△ 378,966	0	2,872,034
地方債	19,800,000	17,800,000	△ 2,000,000	0	17,800,000
その他	1,254,000	0	△ 1,254,000	6,257,000	△ 6,257,000
一般財源	38,491,000	40,229,395	1,738,395	44,629,430	△ 4,400,035

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	121,000	65,685	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	15,179,000	13,365,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	46,523,000	46,522,300	合計	62,796,000	60,901,429
15 原材料費	973,000	948,444	執行率	97.0%	

【事業課題】

・交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな対応が求められる。
また、舗装等の経年劣化による補修や横断側溝等の不具合による情報提供など、対策を要する箇所が増加している状況であり、適切な維持管理と計画的な維持整備を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・崩土除去などが機動的に対応できる体制を整える。あわせて、道路パトロールと連携を図り、良好な道路維持につなげていく。
・舗装補修は社会資本整備総合交付金事業などを併用し、効率的に道路施設の安全性を高めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	重点		○						

<総合計画における位置づけ>	
基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります
<事業の目的>	
橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。	
<事業の概要>	
市が管理する道路施設（橋梁、トンネル）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る	
<事業実施内容>	
社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や橋梁の補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。	
委託料	橋梁定期点検 96橋
工事請負費	橋梁補修工事（耳川橋歩道橋・東52号線3号橋）
負担金	東海道新幹線に掛かるこ線橋点検（3橋）
事務費	事業に必要な経費
R4→R5線 橋梁補修実施設計（谷欠橋ほか2橋）、橋梁A点検業務（三軒家橋ほか3橋）、橋梁補修工事（菊川橋・稲木橋）	
<事業成果>	
96橋の定期点検を実施し健全度を評価し、令和4年度から繰越となった菊川橋及び稲木橋の補修工事を実施し長寿命化を図った。	
また、東海道新幹線に掛かる3橋のこ線橋の定期点検を負担金事業として実施し、こ道橋の健全性を評価した。	
令和4年度から繰越となった、谷欠橋、東52号線3号橋、雨垂牛刈原線1号橋の補修実施設計及び、橋梁A点検、菊川橋、稲木橋の補修工事を実施し事業の進捗を図った。	
内示に伴う予算の組み替えに伴い、予定した耳川橋歩道橋の補修工事を分割発注し、上部の補修を行い事業の進捗を図った。	
山崎3号線1号橋補修実施設計及び、雨垂牛刈原線1号橋の補修工事を3月に発注したことにより繰越となった。	

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	208,188,000	169,952,953	△ 38,235,047	195,741,236	△ 25,788,283
財源内訳					
国庫支出金	111,267,000	90,953,000	△ 20,314,000	105,598,000	△ 14,645,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	54,300,000	34,300,000	△ 20,000,000	55,800,000	△ 21,500,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	42,621,000	44,699,953	2,078,953	34,343,236	10,356,717

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,347,000	1,346,112	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	30,319,000	30,101,202
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	34,000	32,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	38,000	25,819	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	78,946,000	74,379,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,513,000	2,512,120	予備費	0	0
14 工事請負費	94,991,000	61,556,000	合計	208,188,000	169,952,953
15 原材料費	0	0	執行率	81.6%	

【事業課題】
・橋梁の構造基準の改定に伴い不適格橋梁となった既存橋梁や、当初から構造基準を満たしていない橋梁について、改築などの更新を求められることもありその対策についても大きな課題である。 今後の維持管理にかかる費用を抑制していくため、橋梁の集約化を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・評価結果により補修が必要と判断される橋梁が確認された場合には、評価の内容により個別施設計画を随時見直しをする必要がある。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業防災・安全	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策1 防災力を高めるまちづくり
施策1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、社会資本整備総合交付金事業防災・安全により、道路や道路施設を適切に維持管理することで道路機能を維持し、長寿命化と道路が起因する被害の軽減を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路施設（舗装、道路付属物）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

社会資本整備総合交付金制度を活用し、舗装補修に必要な情報を得るための土質調査、舗装補修を実施しライフラインの長寿命化を図った。

委託料
土質調査（上平川堂山線、赤土河東線）
工事請負費
舗装補修工事（嶺田川上線の一部）

<事業成果>

土質調査について、上平川堂山線及び赤土河東線の土質調査を行い、舗装に必要な諸元を調査し補修実施に向けた準備が進捗した。

嶺田川上線の舗装補修工事を1,020㎡実施し長寿命化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,589,000	17,215,000	△ 374,000	51,117,000	△ 33,902,000
財源内訳					
国庫支出金	7,745,000	7,745,000	0	25,320,000	△ 17,575,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	6,800,000	6,800,000	0	22,700,000	△ 15,900,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,044,000	2,670,000	△ 374,000	3,097,000	△ 427,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,409,000	2,035,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	15,180,000	15,180,000	合計	17,589,000	17,215,000
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

【事業課題】

・内示額の減が続き、舗装個別施設計画で予定した補修に遅れが生じ始めている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・道路維持管理事業の舗装補修を有効に活用し、舗装面の劣化に伴う第三者被害の防止を図っていく必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	都市再生整備計画事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路を整備するため、都市再生整備事業により朝日線アンダーパスに視覚効果による冠水状況を知らせる設備を設置し第三者被害の被害を図る。

<事業の概要>

朝日線アンダーパスに自発光式の冠水検知設備を整備し、降雨時における第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

朝日線アンダーパスに冠水ボラードを設置し、道路利用者の注意喚起を図る。

<事業成果>

朝日線アンダーパスに冠水ボラードを設置し、道路利用者への注意喚起設備の補完を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,238,000	7,238,000	0	0	7,238,000
財源内訳					
国庫支出金	3,150,000	3,150,000	0	0	3,150,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	3,400,000	3,400,000	0	0	3,400,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	688,000	688,000	0	0	688,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	7,238,000	7,238,000	合計	7,238,000	7,238,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

※単年施策

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独市道改良整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>
幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。

<事業の概要>
地元要望などに基づき計画により整備を進めていく。

<事業実施内容>
生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。

<事業成果>
市道改良工事として3路線（うち2路線が事業完了）で整備を実施し、安全性や利便性の向上を図った。
・前岡東谷線（河東）、乱杭山東線（白岩東）、西方加茂線（堀田）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	40,514,000	40,433,258	△ 80,742	56,631,861	△ 16,198,603
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	12,106,000	12,485,000	379,000	15,357,034	△ 2,872,034
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,993,000	1,920,000	△ 73,000	0	1,920,000
一般財源	26,415,000	26,028,258	△ 386,742	41,274,827	△ 15,246,569

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	47,858	25 寄附金	0	0
11 役務費	346,000	345,400	26 公課費	0	0
12 委託料	15,004,000	14,949,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	25,114,000	25,091,000	合計	40,514,000	40,433,258
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

・生活道路の整備については、用地や物件移転補償等について協力が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元代表者と調整を密にして、計画的に生活道路の整備を推進していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	市単独市道舗装改良等整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道舗装改良等整備事業により、生活道路の舗装を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

地元要望などに基づき計画により生活道路の舗装工事を行う。

<事業実施内容>

自治会等からの申請により、生活道路の舗装を実施した。

<事業成果>

生活道路として市民生活に必要な6路線で事業を実施し、生活環境向上を図った。

・半済小出線（下半済）、井ノ上1号線（潮海寺上）、団地13号線（青葉台一丁目）、団地2号線（青葉台一丁目）、団地19号線（青葉台一丁目）、宮下線（島）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,449,000	9,449,000	0	4,004,000	5,445,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	35,000	35,000	0	39,000	△ 4,000
一般財源	9,414,000	9,414,000	0	3,965,000	5,449,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	9,449,000	9,449,000	合計	9,449,000	9,449,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・生活道路の未舗装道路は解消されつつあるが、修繕を必要とする路線は増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・生活道路を良好に保つためには道路監視の体制をさらに強化することが望ましい。道路パトロールと連携を図り、良好な道路維持につなげていく。

・地元自治会等と調整を図り、計画的に事業を進める。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独市道整備補助事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道整備補助事業により、自治会や土木区が施工する道路改良工事費補助を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

申請に基づき市民生活に密着した道路改良工事について助成する。

<事業実施内容>

菊川市土木事業補助要綱により自治会等からの要望に対して生活道路の補助工事として補助金を交付する。

<事業成果>

生活関連道路として市民生活に必要な5路線（うち4路線で事業完了）で事業を実施し、生活環境向上を図った。

・西132号線（西嶺田）、青木眞田線（堀之内）、勸言田坂2号線（吉沢）、白岩下西袋線（白岩下）、西萩間1号線（白岩下）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	11,093,000	11,005,000	△ 88,000	15,601,000	△ 4,596,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,093,000	11,005,000	△ 88,000	15,601,000	△ 4,596,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	11,093,000	11,005,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	11,093,000	11,005,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	

【事業課題】

・生活道路の有効幅員（4 m以上）を確保するため、用地等に関係し、地元の協力が課題となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元の優先順位等、補助申請の書類審査及び現場確認に基づき、事業採択を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	県道整備事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業における県施行の道路事業に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払い事務を的確に行うことで、幹線道路の整備促進を図る。

<事業の概要>

静岡県道路改良事業負担金

<事業実施内容>

・

菊川市高橋地内において、掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。

<事業成果>

・

負担金を支払い、県において掛川浜岡線バイパスの整備推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,305,000	6,305,000	0	6,984,000	△ 679,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,305,000	6,305,000	0	6,984,000	△ 679,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,305,000	6,305,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,305,000	6,305,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・

引き続き県と歩調を合わせて、相互に道路整備を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・

道路整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通の確保や緊急輸送路としての役割の確保を図る。

<事業の概要>

主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1km、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度より社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。

<事業実施内容>

市道嶺田川上線から市道南71号線までの区間0.4kmが完成し、市道南71号線以南の未供用区間0.7kmについて工事を進めている。

<事業成果>

令和4年度より繰越した道路築造工事153m（切土工31,530m³）を完成した。

令和5年度に予定した道路築造工事134m（切土工10,760m³）を実施している。

事業進捗は82%（うち用地取得率は100%）となっている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	305,758,000	245,689,278	△ 60,068,722	56,752,848	188,936,430
財源内訳					
国庫支出金	146,593,000	130,622,000	△ 15,971,000	17,303,000	113,319,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	149,300,000	107,900,000	△ 41,400,000	36,700,000	71,200,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,865,000	7,167,278	△ 2,697,722	2,749,848	4,417,430

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	595,000	594,478
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	691,000	690,800	26 公課費	0	0
12 委託料	2,167,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,040,000	1,040,000	予備費	0	0
14 工事請負費	301,265,000	243,364,000	合計	305,758,000	245,689,278
15 原材料費	0	0	執行率	80.4%	

【事業課題】

・主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして、掛川市、菊川市、御前崎市を結ぶ主要な幹線道路で、今後の中東遠地区の発展を左右する最重要路線であり、早期の供用開始が求められている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します <事業の目的> 幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線における交付金事務や計画管理を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路としての機能や通勤通学のための機能を確保し、道路の安全と利便性の向上を図る。 <事業の概要> 市道大須賀金谷線は整備延長1.35km、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。 <事業実施内容> 用地買収と物件移転補償を先行して実施し、平成30年度から道路築造工事へ着手している。 <事業成果> 令和5年度に予定した道路改良整備79.4mを完成した。交付金（補正）により道路改良整備38.2mを実施している。 事業進捗は65%（うち用地取得率は100%）となっている。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		22,661,000	14,223,392	△ 8,437,608	60,133,604	△ 45,910,212
財源内訳	国庫支出金	9,535,000	6,033,000	△ 3,502,000	27,518,000	△ 21,485,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,300,000	6,000,000	△ 3,300,000	26,200,000	△ 20,200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,826,000	2,190,392	△ 1,635,608	6,415,604	△ 4,225,212

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	79,000	78,720	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	100,000	100,000	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	547,000	194,150
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	10,000	3,080	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	331,000	330,642	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	1,265,000	1,265,000	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	185,000	184,800	予備費	0	0
14	工事請負費	20,144,000	12,067,000	合計	22,661,000	14,223,392
15	原材料費	0	0	執行率	62.8%	

【事業課題】											
・ 県道川上菊川線から神尾地内を結ぶ東西の軸線であり、現在幅員が狭く、緊急車両等の円滑な通行を妨げられている。											
・ 当該箇所を整備することにより、地域住民の生活環境の向上および通学路の安全対策が図られるため継続的に事業進捗を図る必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・ 交付金事業であるため、国の予算配分に対して計画的に整備を進めていく。											

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0008	河川改修関連道路整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川改修関連道路整備事業により、堤防市道の整備を行い、西方川の河川改修との相乗効果を図る。

<事業の概要>

市道札ノ辻大橋線改良工事 L = 146m

<事業実施内容>

・R5計画区間の市道札ノ辻大橋線の改良（拡幅）工事を行った。

<事業成果>

・島川地区の市道札ノ辻大橋線（西方川左岸堤防道路）において、要望箇所全区間の幅員が2.0mから4.0mとなった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,620,000	4,620,000	0	4,873,000	△ 253,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	924,000	924,000	0	974,600	△ 50,600
一般財源	3,696,000	3,696,000	0	3,898,400	△ 202,400

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	4,620,000	4,620,000	合計	4,620,000	4,620,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・要望いただいていた区間の工事は完成した。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・県の河川改修にあわせて市道が整理されたが、地元は引き続き県に上流側の河川改修を要望しているため、地元とともに県へ河川改修の要望を継続して行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0009	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します <事業の目的> 幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線における国の社会資本整備総合交付金を活用し、整備することで、通学路の自転車歩行者の安全な通行及び円滑な交通確保を図る。 <事業の概要> 市道井矯堂線は整備延長380mの計画となっており、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めていく。 <事業実施内容> 通学路等の交通安全プログラムに基づき、安全な道路環境整備を行い、通学児童の安全を確保する。 <事業成果> 用地補償に必要となる用地調査業務を完了したほか、用地取得へ着手した。 また、令和5年度に予定した道路改良工事127.1mを実施している。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	52,341,000	39,126,407	△ 13,214,593	6,677,000	32,449,407
財源内訳					
国庫支出金	24,803,000	17,059,000	△ 7,744,000	3,520,000	13,539,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	20,800,000	16,000,000	△ 4,800,000	2,500,000	13,500,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,738,000	6,067,407	△ 670,593	657,000	5,410,407

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	20,772,000	19,645,076
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	5,078,000	4,480,251
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	281,000	280,880	25 寄附金	0	0
11 役務費	308,000	308,000	26 公課費	0	0
12 委託料	9,625,000	9,506,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	16,277,000	4,906,000	合計	52,341,000	39,126,407
15 原材料費	0	0	執行率	74.8%	

【事業課題】											
・令和4年度より交付金事業に着手した。継続的に事業進捗を図る必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・交付金事業であるため、国の予算配分に対して計画的に整備を進めていく。											

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0010	道路災害防止対策事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策1 防災力を高めるまちづくり

施策1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保し、防災機能の向上を図る。

<事業の概要>

道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。

<事業実施内容>

災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とした道路防災に係る事業を実施する。

<事業成果>

市道三堂上川原線（菊川市本所地内）に係る道路の法面災害防止対策工事を実施し、利用者の安全性を確保し、防災機能の向上を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	58,342,000	57,538,532	△ 803,468	16,116,100	41,422,432
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	58,413,000	57,500,000	△ 913,000	16,100,000	41,400,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	-71,000	38,532	109,532	16,100	22,432

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	1,029,000	1,028,078
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	454,000	443,454
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	56,859,000	56,067,000	合計	58,342,000	57,538,532
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

・市道三堂上川原線（菊川市本所地内）の法面は切土自然斜面となっているが、局所的に不安定土塊や崩壊跡がみられ、近年頻発している大雨により崩落の危険性がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市道三堂上川原線（菊川市本所地内）は、地区集会所や小学校に近接しており、多くの市民が利用する道路であることから、利用者の安全性の確保のため、法面の補強改修を実施する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独交通安全施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 2 交通事故・犯罪のないまちづくり 施策 2 交通安全施設の整備を進めます <事業の目的> 交通安全施設の整備を進めるため、市単独交通安全施設整備事業により、交通安全施設の設置や適切な維持管理を行い、交通事故の防止を図る。 <事業の概要> センターラインや外側線などの区画線、ガードレールや転落防止柵などの防護柵や危険箇所へのカーブミラーの設置など、交通安全施設を設置し適切に維持管理を行う。 <事業実施内容> 地元自治会などの要望や通学路安全点検結果に基づき区画線、反射鏡、防護柵等の設置工事を実施した。また、破損した交通安全施設の修繕を行った。 <事業成果> 転落防止柵等の安全施設の整備工事3件（区画線5.9 k m、反射鏡8箇所、防護柵203m）を実施した。通学路の合同点検を実施し、1 件11箇所の対策工事を完成した。 反射鏡、防護柵等の安全施設修繕13件を実施した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		26,283,000	26,237,855	△ 45,145	19,796,850	6,441,005
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,694,000	△ 2,694,000
	一般財源	26,283,000	26,237,855	△ 45,145	17,102,850	9,135,005

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,190,000	1,162,178	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	24,527,000	24,514,050	合計		26,283,000
15	原材料費	566,000	561,627	執行率		99.8%

【事業課題】											
・ 市内各路線では区画線が薄い箇所が多く、反射鏡や防護柵などの安全施設は市内各所に点在するため、その修繕や整備が必要な箇所は膨大である。											
・ 区画線の整備に関しては、計画的かつ予防的な維持整備へ取り組んでいく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・ 関係機関により連携を図り、交通状況に応じた安全施設等設置のハード対策及び交通規制や交通安全教育等のソフト対策を一体とした交通安全対策への取り組みを進める。											

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	河川総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川総務事業により、河川関係団体の活動支援を行うことにより、事業を促進し、河川被害を未然に防ぐことで災害防止を図る。

<事業の概要>

河川関係団体の参加に係る旅費及び負担金

<事業実施内容>

・菊川改修期成同盟会による国への要望活動を実施した。

・菊川水系流域治水プロジェクトに係る事業を実施した。

<事業成果>

・下前田川本川の築堤改修工事の調整を実施した。

・国直轄による河道掘削等の治水事業の調整を実施した。

・菊川水系流域治水プロジェクトの事業推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	380,000	380,000	0	536,690	△ 156,690
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	380,000	380,000	0	536,690	△ 156,690

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	380,000	380,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	380,000	380,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・菊川水系流域治水協議会において、黒沢川及び江川流域がリーディング地区に指定されているため、菊川水系流域治水プロジェクトに基づき、総合的かつ広域的な治水対策を推進する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・菊川水系流域治水プロジェクトにより、総合的かつ広域的な治水対策を継続する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	樋門樋管管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、樋門樋管管理事業により、国及び県の管理河川に設置されている排水機場、樋門樋管の適正な維持管理を行うことで施設機能を維持し、被害の防止や小規模化を図る。 <事業の概要> 排水機場、樋門樋管の施設管理 <事業実施内容> ・国や県との委託契約等により、排水機場及び樋門樋管の維持管理を実施した。 <事業成果> ・適正な維持管理により、市民の安全で安心な暮らしが図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,057,000	20,707,757	△ 349,243	17,770,066	2,937,691
財源内訳	国庫支出金	14,185,000	14,185,954	954	14,647,185	△ 461,231
	県支出金	126,000	139,934	13,934	133,734	6,200
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,746,000	6,381,869	△ 364,131	2,989,147	3,392,722

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,820,000	2,807,200	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,083,000	813,779	25	寄附金	0
11	役務費	498,000	493,146	26	公課費	0
12	委託料	13,791,000	13,729,442	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	5,000	4,190		予備費	0
14	工事請負費	2,860,000	2,860,000	合計		21,057,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.3%

【事業課題】
・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮する傾向がある。菊川本川と下前田川の合流部において、国の工事が完成後には地元で操作員の選出をお願いしなくてはならない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・下前田川については、国の工事完成時期を調整し、上本所自治会と個別に協議し操作員の選出をお願いしていく。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	桜づつみ管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策1 防災力を高めるまちづくり
施策1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>
桜づつみ敷地内の維持管理

<事業実施内容>
・維持管理に係る敷地の除草及び剪定、防除作業を実施した。
・階段の修繕を行った。
・施設に係る電気使用料を支払った。

<事業成果>
・平常時における施設の利用推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,785,000	1,767,279	△ 17,721	1,900,648	△ 133,369
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,785,000	1,767,279	△ 17,721	1,900,648	△ 133,369

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	216,000	198,569	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,569,000	1,568,710	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,785,000	1,767,279
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】
・ミズベリングや菊川かわまちづくり協議会等の民間イベントとタイアップし、より効果的な施設の利用推進を図りたい。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・より効果的な施設の利用推進を図るため、菊川かわまちづくり協議会の社会実験により、民間イベント等とタイアップする。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独河川維持整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、市単独河川維持整備事業により、施設修繕や土砂等の撤去を行い、河川排水路の機能を維持し、浸水被害の防止を図る。 <事業の概要> 河川排水路の機能を維持するため破損や劣化した施設の修繕及び堆積した土砂などの撤去を行う。 <事業実施内容> 河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行った。 <事業成果> 河川、生活関連排水路である深田川（東横地）ほか5箇所の浚渫を実施し、河川の流下能力の改善を図った。 適切な河川維持を促進するため古谷川（古谷）ほか4河川で、河床に堆積した土砂1,819㎡の撤去を推進した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		34,880,000	34,713,940	△ 166,060	9,107,400	25,606,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	30,500,000	30,500,000	0	0	30,500,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,380,000	4,213,940	△ 166,060	9,107,400	△ 4,893,460

事業費内訳		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	1,804,000	1,772,100	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	33,033,000	32,923,000	合計		34,880,000
15	原材料費	43,000	18,840	執行率		99.5%

【事業課題】					
・大雨などに備え、小規模河川や生活排水路についても河道流下断面の確保、河川施設の機能維持が必要となる。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。					
・河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。					
・引続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。					

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	河川維持管理総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策1 防災力を高めるまちづくり
施策1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>
災害に強いまちをつくるため、河川維持管理総務事業により、河川愛護の活動等を通して菊川流域の河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>
水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業及び環境美化活動（海岸清掃）の実施

<事業実施内容>
・河川堤防の草刈りを行った。
・河川や水路において、流下阻害の原因となる恐れがある雑木等の伐採をした。
・河川愛護団体への補助金を支払った。

<事業成果>
・河川愛護活動等を通して、菊川水系における水辺空間の美化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,745,000	7,530,251	△ 214,749	6,274,164	1,256,087
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	500,000	701,000	201,000	730,000	△ 29,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,245,000	6,829,251	△ 415,749	5,544,164	1,285,087

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,256,000	5,100,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	20,000	13,219	25 寄附金	0	0
11 役務費	157,000	156,110	26 公課費	0	0
12 委託料	2,312,000	2,260,922	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,745,000	7,530,251
15 原材料費	0	0	執行率	97.2%	

【事業課題】
・河川愛護活動への地元の理解と協力を継続させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・河川愛護活動への地元の理解と協力を得るため、河川管理者である国・県の事業説明を通じて、引き続きお願いしていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改修費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独河川改修整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

土水路の改良や通水断面を確保するため、工事を行う。

<事業実施内容>

浸水被害を防止するため、護岸の改修等の河川整備を実施した。

<事業成果>

生活関連河川、排水路2河川（うち2河川で事業完了）の改修工事を実施し、河川の流下能力を確保した。
・南50号線排水路（赤土）、高橋川（原磯部）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,756,000	9,506,860	△ 249,140	15,500,980	△ 5,994,120
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	2,400,000	2,300,000	△ 100,000	0	2,300,000
その他	490,000	495,000	5,000	0	495,000
一般財源	6,866,000	6,711,860	△ 154,140	15,500,980	△ 8,789,120

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,771,000	2,565,860
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,211,000	2,211,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	4,774,000	4,730,000	合計	9,756,000	9,506,860
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%	

【事業課題】

・大雨等に備え小規模河川や生活排水路についても改修が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。
・河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。引続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改修費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	市単独河川改修補助事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修補助事業により、自治会や土木区が施工する河川排水路工事費を補助することで、被害を未然防止し、市民の生活環境の向上を図る。

<事業の概要>

地元申請を基にして河川排水路の整備工事へ計画的に助成を行う。

<事業実施内容>

地元施行の河川排水路改修事業に補助金を交付する。

<事業成果>

生活関連排水路として市民生活に必要な2箇所（うち2箇所で事業完了）で事業を実施し、生活環境向上を図った。

・西原1号線（友田）、入道ヶ谷線（吉沢）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,323,000	2,323,000	0	2,740,000	△ 417,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,323,000	2,323,000	0	2,740,000	△ 417,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,323,000	2,323,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,323,000	2,323,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・生活関連排水路について修繕が必要な箇所は増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改修費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	菊川流域治水対策事業	重点			重点	○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。 <事業の概要> 菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。 <事業実施内容> 黒沢川流域の治水対策 ・市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備 ・棚草川隣接地への雨水貯留施設の建設 <事業成果> 防災対策強靱化事業基本計画を公表し、市南部地域の浸水対策における治水対策を推進した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	32,087,000	32,087,000	0	26,697,000	5,390,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	32,000,000	32,000,000	0	0	32,000,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	87,000	87,000	0	26,697,000	△ 26,610,000

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	32,087,000	32,087,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	32,087,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】											
・気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。											
・「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国や県とともに、流域のあらゆる関係者で協働し、水災害対策を進めていく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・国の河川整備基本方針の見直しを考慮しつつ、「菊川水系流域治水プロジェクト」により、引き続き国・県・市が協力して治水対策を推進する。											

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	都市計画推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。また、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。

<事業の概要>

市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。

<事業実施内容>

・市が定める都市計画等を審議する菊川市都市計画審議会の開催、都市計画に係る事務、持続可能なまちづくりを行うための立地適正化計画の運用、地図管理及び都市計画協会等に関する事務を行った。

・菊川駅周辺空間活用構想を作成し公表した。

<事業成果>

・都市計画法等の適切な運用により、調和の取れた土地利用の誘導が図られた。

・菊川市都市計画審議会を開催し、と畜場の都市計画決定をすることができた。

・新しく生まれ変わる駅周辺について、過年度からの市民意見を一つにとりまとめるとともに、若い世代や地域住民などの意見をワークショップ等により新たに取り入れることで、「菊川駅周辺空間活用構想」を作成し公表した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,399,000	10,353,425	△ 45,575	9,803,231	550,194
財源内訳					
国庫支出金	3,100,000	3,100,000	0	0	3,100,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	67,126	67,126	77,061	△ 9,935
一般財源	7,299,000	7,186,299	△ 112,701	9,726,170	△ 2,539,871

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	24,000	24,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	926,000	926,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	104,000	65,080	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	96,000	95,045	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	9,249,000	9,243,300	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,399,000	10,353,425
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

・都市計画法の改正や新たな制度に速やかに対応していく必要がある。

・駅周辺のまちづくりにあたっては、官民連携して進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国、県から提供される情報を課員に共有したり、説明会に参加したりするなどにより、法の改正や新たな制度に速やかに対応していく。

・駅周辺の空間活用にあたっては、構想に基づく取り組みの実践や構想のアップデートを重ね、段階的にまちづくりを進めていく。

(様式 2)

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	土地利用等対策費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策1 良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展と都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る。

<事業の概要>

・土地利用等規制に係る事務
・都市計画課所管の調整池に係る管理

<事業実施内容>

・開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等規制に係る各種法制度に関する事務手続きを行った。
・各種法令に関する会議及び研修に参加した。
・調整池(市内4か所分)の土砂撤去等を実施した。
・大規模盛土造成地の調査に係る検討を行った。

<事業成果>

提出される申請書類を法令に基づき適正に処理したことで、調和の取れた土地利用や良好な住環境を確保することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,586,000	1,420,500	△ 165,500	839,347	581,153
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	51,000	51,000	0	30,000	21,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	165,000	2,123,857	1,958,857	1,635,815	488,042
一般財源	1,370,000	△ 754,357	△ 2,124,357	△ 826,468	72,111

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	135,000	128,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	198,000	154,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,249,000	1,138,500	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,000	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,586,000	1,420,500
15 原材料費	0	0	執行率	89.6%	

【事業課題】

・書類不備の対応に時間と手間を要する。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・土地利用等規制に係る事務については、業者及び行政書士からの事前相談が多く、対象となる土地を含めた周辺の環境に影響が生じないよう、地理情報システムや関連書類等を活用しながら対応している。申請の際には、必要となる書類が多く不備を無くすため、記載例やチェックリストを活用していく。

105

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	駅北整備事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。

<事業の概要>

JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅周辺に賑わいを生み出すための検討等に係る事務を行う。

<事業実施内容>

・駅北まちづくり研究会において2回の勉強会を開催した。

・勉強会では、まちづくりの手法の検討の他、ワークショップを行い仮エリア案をとりまとめた。

・仮エリア案を基に、地権者への意向調査を実施した。

<事業成果>

・駅北まちづくり研究会の勉強会を開催することで、地権者の理解を深め、合意形成に向けた準備をすることができた。

・駅北まちづくり研究会による仮エリア案をとりまとめるとともに、地権者への意向調査を実施し土地利用や事業に関する意向を集約することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,129,000	5,125,998	△ 3,002	1,210,000	3,915,998
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2,535,000	2,535,000	0	0	2,535,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	2,500,000	2,500,000	1,000,000	1,500,000
一般財源	2,594,000	90,998	△ 2,503,002	210,000	△ 119,002

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	58,000	54,998	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,071,000	5,071,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,129,000	5,125,998
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・新たな市街地を整備するための手法や区域を決定するために、引き続き駅北まちづくり研究会の開催を支援するとともに、仮エリア内の地権者を対象とした全体説明会を開催する必要がある。

・農振除外や都市計画法の手続き等について準備をすすめていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・今後は、より具体的な検討を実施するため業務を拡充し、地権者の合意形成や民間事業者へのヒアリングを実施することで実現性を高めていきたい。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	街路事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>
街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。

<事業の概要>
・旅費
・負担金

<事業実施内容>
普通旅費、街路事業促進協議会負担金、無電柱化を推進する市区町村長の会負担金、県土地区画整理組合連合会費

<事業成果>
各会に加入していることにより研修会等への参加や情報提供による職員の知識向上や情報享受機会の拡大、県他市町との意見交換機会等の確保による課題解決や円滑な事業推進を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	132,000	119,440	△ 12,560	57,330	62,110
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	132,000	119,440	△ 12,560	57,330	62,110

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	87,000	87,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	45,000	32,440	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	132,000	119,440
15 原材料費	0	0	執行率	90.5%	

【事業課題】

・流行病等が蔓延すると研修会、総会、意見交換会等の非開催や規模縮小により情報享受機会や手段が減少する。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・流行病等による機会減少への取組として、書面での意見交換やW E Bを活用した情報交換を推進することで、機会を確保する。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	市単独街路改良整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

・街路道路側溝、道路付属物修繕

・建物共済保険料

<事業実施内容>

街路修繕工事(朝日線：歩道照明灯取替 N = 1 灯 菊川駅南北連絡線関連：樹脂系すべり止め舗装 A = 13.12㎡、白実線 L = 11.7m 菊川駅南北連絡線関連：周辺対策による表示物設置 N = 1 枚 潮海寺内道路：側溝維持 L = 29.5m)、茶の実モニュメント保険料

<事業成果>

都市計画街路の維持修繕等を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図ることが出来た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	403,000	393,296	△ 9,704	336,624	56,672
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	403,000	393,296	△ 9,704	336,624	56,672

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	400,000	390,500	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,796	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	403,000	393,296
15 原材料費	0	0	執行率	97.6%	

【事業課題】

・街路維持に必要な措置箇所の把握

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・限られた予算のなかで優先順位をつけ維持管理を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	県費補助青葉通り嶺田線整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します <事業の目的> 都市計画道路を整備するため、県費補助青葉通り嶺田線整備事業において県の都市計画街路事業費補助金を活用し、都市計画道路青葉通り嶺田線の都市計画道路平川公園通り線から市道西51号線までの区間の調査設計と関係機関協議を行い、国の社会資本整備総合交付金での事業化に向けて検討し、街路整備の促進を図る。 <事業の概要> (都) 青葉通り嶺田線の整備に必要な測量設計、地質調査、土質調査、用地調査、関係機関協議等の業務を行う。 <事業実施内容> ・用地測量 ・物件補償調査 ・不動産鑑定評価 ・用地補償研修への参加 <事業成果> 歩行者・自転車・自動車が安全に通行するために片側1車線ずつの車道と両側歩道及び自転車通行帯を計画したことにより、課題となっている小松洗橋での車両のすれ違いと歩行者及び自転車の分離が可能となり、円滑で安全な道路交通を計画することが出来た。 これらの道路計画に必要な物件調査や不動産鑑定評価を実施することで、整備に必要な土地や建物補償費を把握することが出来た。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		18,836,000	18,492,960	△ 343,040	9,768,000	8,724,960
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,060,000	4,060,000	0	2,440,000	1,620,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	86,000	63,000	△ 23,000	0	63,000
	一般財源	14,690,000	14,369,960	△ 320,040	7,328,000	7,041,960

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	77,000	73,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	134,000	93,960	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	18,625,000	18,326,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		18,836,000	18,492,960
15	原材料費	0	0	執行率	98.2%		

【事業課題】					
・橋梁架け替えや建物等の物件移転補償に高額な事業費と長期の事業期間を要することが課題である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・交付金や補助金、起債を積極的に活用し、事業進捗に努める。					

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0005	駅南北自由通路整備事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくれます

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、駅南北自由通路整備事業により、南北自由通路整備を行い、JR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。

<事業の概要>

JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。

<事業実施内容>

・JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に伴う委託料（南北自由通路L＝90m）

仮駅舎建築工事ほか（R5）

・菊川駅南北自由通路整備工事に伴う仮設ヤード等整備工事

・菊川駅南北自由通路整備工事に伴う物件移転補償費（店舗、自動販売機、広告看板ほか）

<事業成果>

JR東海道本線菊川駅南北自由通路及び橋上駅舎の支障移転工事として仮駅舎建築工事ほかをJRへ委託することで、事業進捗を図った。

また、JR工事に必要な仮設ヤード等の整備を実施したことで、事業進捗を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	583,357,000	511,110,041	△ 72,246,959	67,386,940	443,723,101
財源内訳					
国庫支出金	263,250,000	218,730,000	△ 44,520,000	18,479,000	200,251,000
県支出金	18,790,000	17,350,000	△ 1,440,000	7,560,000	9,790,000
地方債	190,400,000	170,800,000	△ 19,600,000	16,600,000	154,200,000
その他	110,674,000	104,055,993	△ 6,618,007	24,570,920	79,485,073
一般財源	243,000	174,048	△ 68,952	177,020	△ 2,972

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	7,950,000	5,709,937
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	143,000	80,570	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	100,000	93,478	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	509,279,000	445,533,056	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	65,885,000	59,693,000	合計	583,357,000	511,110,041
15 原材料費	0	0	執行率	87.6%	

【事業課題】

・駅利用者等への周知や関係機関との協議を適切に実施することで、スムーズに事業を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・早めの協議と情報提供を行うことで、円滑な事業実施を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	都市下水路費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	下水路維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、下水路維持管理事業により、都市下水路の維持管理及び修繕を実施し、安全で快適な水路環境の維持を図る。

<事業の概要>

・修繕料、委託料、浚渫工

<事業実施内容>

旧村川防草コンクリート張(L = 15.0m、A = 9.6㎡)、旧村川維持管理(浚渫 V = 3.0㎡)及び除草業務(L = 247m)、仲島下水路除草業務(L = 500m)

<事業成果>

旧村川及び仲島下水路の除草業務の実施により都市下水路の適切な維持管理を図った。旧村川の堆積土砂撤去により浸水リスクの軽減を図った。旧村川法面に防草コンクリート張を打設することで、管理性向上と維持管理労力の軽減を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	642,000	638,110	△ 3,890	638,110	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	642,000	638,110	△ 3,890	638,110	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	143,000	143,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	191,000	187,110	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	308,000	308,000	合計	642,000	638,110
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

・旧村川及び仲島下水路は継続した適切な維持管理が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・旧村川の維持管理を継続することで、適切な排水機能の維持を図る。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	地区計画推進費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。

<事業の概要>

官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図るため、地区計画道路の測量設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事等を行う。

<事業実施内容>

潮海寺1－5号線について、改良工事をL＝31.5m実施した。

潮海寺4－4、4－5、4－6号線について、測量設計業務委託をL＝310m、用地買収をN＝19筆実施した。

潮海寺2－6号線について、排水流域検討業務委託を実施した。

<事業成果>

整備区間において狭隘道路が解消され、生活道路としての機能を確保するとともに緊急車両の通行や消防活動など防災機能の確保をし、都市機能の向上を図ることができ、災害に強く快適な住環境となるための事業進捗が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	47,097,000	39,970,143	△ 7,126,857	29,810,577	10,159,566
財源内訳					
国庫支出金	22,349,000	18,819,000	△ 3,530,000	13,426,000	5,393,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	22,100,000	17,600,000	△ 4,500,000	13,000,000	4,600,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,648,000	3,551,143	903,143	3,384,577	166,566

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	16,840,000	16,021,016
02 給料	1,410,000	1,410,000	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	1,876,000	1,875,400
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	69,000	67,151	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	11,275,000	11,275,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	742,000	741,576	予備費	0	0
14 工事請負費	14,872,000	8,580,000	合計	47,097,000	39,970,143
15 原材料費	0	0	執行率	84.9%	

【事業課題】

・用地補償や工事協力について、潮海寺地区まちづくり推進協議会が地域の合意形成を図り、協働によりまちづくりを進めていくことが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地区計画道路整備には、潮海寺地区まちづくり推進協議会による地元の合意形成が必要不可欠であるため、情報交換や連携調整を図りながら事業を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	公園共通管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

3

公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、公園共通管理事業における維持管理等に必要な公園保全職員報酬や公用車管理費用等の支払事務を適切に行うことで、維持管理及び整備を円滑に進め、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

・会計年度任用職員報酬

・会議、研修会旅費

・公用車管理費

<事業実施内容>

・会計年度任用職員報酬及び手当

・公用車購入費、修繕費、燃料費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税

<事業成果>

都市計画課管理の都市及びその他公園を管理する公園保全員を配置することで、業務委託や自治会管理では手の届かないきめ細かい、もしくは緊急を要する管理に対応したことで適切な公園維持管理をすることが出来た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,438,000	5,395,062	△ 42,938	4,450,645	944,417
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,438,000	5,395,062	△ 42,938	4,450,645	944,417

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,531,000	3,530,400	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	801,000	800,800
03 職員手当等	707,000	706,248	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	120,000	120,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	199,000	161,816	25 寄附金	0	0
11 役務費	68,000	65,040	26 公課費	7,000	6,600
12 委託料	5,000	4,158	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,438,000	5,395,062
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	

【事業課題】

・現場施工管理技術を持ち合わせた公園保全員を継続的に確保し続けていくことが課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・公園保全員への勤務意向を定期的に確認することで、現場施工管理技術を持ち合わせた公園保全員を継続的に確保していく。

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	都市公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>
適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>
都市公園の維持管理（維持管理費は指定管理公園を除く）を行う。
除草作業委託（シルバー人材センター、自治会等）、建物共済・傷害保険、水景施設委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守、大腸菌検査点検委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。

<事業実施内容>
除草作業委託料（40公園）、建物共済保険料、公園施設除草清掃作業傷害保険料、水景施設（循環ポンプ、制御盤、ろ過ポンプ点検／おがさセントラルパーク）、浄化槽（菊川地区9公園、小笠地区3公園）、遊具保守点検（26公園）・大腸菌検査（13公園）、緑花木管理委託（14公園）、都市公園冬季高木剪定（6公園 N＝19本）、和田公園等樹木伐採剪定（剪定 N＝26本、伐採 N＝17本）市体育施設を付帯する都市公園等指定管理料（3公園）、指定管理以外の都市公園（42公園）の消耗品、燃料費、光熱水費、設備遊具修繕、薬剤費、材料代

<事業成果>
都市公園における適切な維持管理が図られ、利用者が安全に安心して利用できる公園とすることが出来た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	56,294,000	55,351,147	△ 942,853	51,149,351	4,201,796
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	688,000	1,170,805	482,805	983,426	187,379
一般財源	55,606,000	54,180,342	△ 1,425,658	50,165,925	4,014,417

事業費内訳	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	8,760,000	8,404,379	25 寄附金	0	0
11 役務費	643,000	475,342	26 公課費	0	0
12 委託料	46,790,000	46,374,406	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	56,294,000	55,351,147
15 原材料費	101,000	97,020	執行率	98.3%	

【事業課題】
・設備や遊具等の老朽化が進んでおり、維持管理費の継続的な確保が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・定期的な点検により状況を把握し、必要な措置を実施することで危険を未然に防止し、安全で安心な公園利用が出来るよう適切な公園維持管理を継続する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	その他公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

3

公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行い、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

・公園修繕費

・委託料

<事業実施内容>

除草清掃作業業務委託(2公園)、自治会委託（1自治会）、堤公園ベンチテーブル塗装修繕（N＝2基）

<事業成果>

除草清掃等を実施したことにより、その他公園の適切な維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	304,000	303,353	△ 647	328,040	△ 24,687
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	304,000	303,353	△ 647	328,040	△ 24,687

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	49,940	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	254,000	253,413	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	304,000	303,353
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

・施設の老朽化の進行に伴い、維持管理費が徐々に上昇していく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・今後も自治会と良好な関係を構築し、管理委託を継続する。

令和5年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0004	都市公園整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策 3 公園などの整備を進めます

<事業の目的>
公園整備を進めるため、都市公園整備事業により、老朽化した施設の更新等の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図る。

<事業の概要>
都市公園の整備事業として、トイレのユニバーサルデザイン化、照明灯LED化、老朽化した施設の更新等を行う。

<事業実施内容>
・都市公園照明灯LED交換工事（4公園7箇所／川原公園2箇所、西袋公園3箇所、水潁公園1箇所、曙公園1箇所）
・菊川中央公園ユニバーサルデザイントイレ設置工事（男・女・ユニバーサル N＝1棟）
・菊川中央公園園路階段改修工事（N＝15段）
・柳1号公園遊具設置工事（鉄棒 N＝1基、ベンチ N＝2基、一人乗りシーソー遊具 N＝2基）
・菊川運動公園屋外トイレ洋式化改修工事（N＝1基）
・海足公園下水道接続工事（浄化槽撤去一式、排水設備接続 L＝2m）
・菊川公園石碑周辺整備工事（看板設置 N＝1基、雑割石据付 L＝16m、植栽 N＝88本）

<事業成果>
施設を交換、更新、設置、修繕等することにより、適切な施設整備及び管理に繋がった。また、LED照明に交換することで、ライフサイクルコストを低減することが出来た。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	31,760,000	31,570,503	△ 189,497	15,094,200	16,476,303
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	22,100,000	19,600,000	△ 2,500,000	4,800,000	14,800,000
その他	2,200,000	2,200,000	0	4,400,000	△ 2,200,000
一般財源	7,460,000	9,770,503	2,310,503	5,894,200	3,876,303

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	80,000	80,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	970,000	924,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	30,710,000	30,566,503	合計	31,760,000	31,570,503
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】
・施設の老朽化は進行し続けるため、定期的な点検を継続し、危険が生じる前に計画的に対応していく必要があるが、それらにかかる費用対効果を考えながら修繕等をしていくことが課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・大型複合遊具の老朽化が進行し、多額の更新費用が必要となることが想定されることから、定期的な点検を継続すると共に今後の整備の見通しを検討し、利用者の安全を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	建築住宅推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくれます

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、建築住宅推進事業における研修会等への参加によって、建築・住宅担当職員の質の向上と住宅施策の普及推進及び住生活の安定の確保により、市民の生命・財産の保護を図る。

<事業の概要>

・建築基準法等に係る事務及び建築関係市町職員研修会への参加

・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会等への参加

・応急危険度判定、応急仮設住宅及び住宅の応急修理に係る研修会への参加

<事業実施内容>

・建築工事の積算に必要な刊行物掲載価格情報の利用料の支払い。

・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会の負担金支払い。

・静岡県マンション管理適正化推進協議会負担金の支払い。

<事業成果>

・静岡県より建設資材等価格表の提供を受け、庁内における建築工事の積算業務への利用が図られた。

・応急危険度判定訓練を実施し、判定士への連絡体制や災害時に判定コーディネーターとしての対応を確認した。また、判定士を招集し、判定業務の模擬訓練を実施したことで、災害時に必要な業務について確認できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	172,000	163,620	△ 8,380	158,860	4,760
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	172,000	163,620	△ 8,380	158,860	4,760

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	35,000	35,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	21,000	13,120	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	116,000	115,500	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	172,000	163,620
15 原材料費	0	0	執行率	95.1%	

【事業課題】

・建築工事に係る知識や情報の取得に速やかに対応していく必要がある。

・応急危険度判定士との連絡体制を密にし、良好な関係を継続する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国、県から提供される情報を課員や建築業務に携わる職員に共有する。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款08	土木費	項05	住宅費	目01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	建築物等耐震改修促進事業費	重点	○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、建築物等耐震改修促進事業により、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化及び危険なブロック塀の撤去・改善とともに防災上重要な道路の道路閉塞防止の必要がある建築物の耐震化を推進し、地震による住宅やブロック塀の倒壊等から市民の生命、財産を守り、発災後の応急対応や復興における地域の負担軽減を図る。

<事業の概要>

地震発生時における住宅やブロック塀の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月以前の木造住宅を対象として、専門家の無料耐震診断を実施し、補強計画の作成及び耐震補強工事を一体的に実施する者に対して補助金を交付する。

防災上重要な道路（緊急輸送ルート）沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物については、耐震補強計画の作成及び耐震補強工事を実施する者に対して補助金を交付する。

また、危険なブロック塀の撤去及び改善、屋根瓦の飛散等の強風被害を防止するため屋根の耐風診断及び改修を実施する者に対して補助金を交付する。

<事業実施内容>

旧耐震基準の木造住宅と危険なブロック塀の耐震化を図り、市民の生命・財産を守るため、広報・ホームページ・戸別訪問などプロジェクトTOUKAI-0事業の周知・啓発を実施し、わが家の専門家診断事業、補強計画一体型耐震補強助成事業、ブロック塀撤去・改善事業及び屋根耐風診断・改修事業の普及推進に努めた。また、防災上重要な道路沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物の耐震化の推進を図った。

<事業成果>

本事業の周知・啓発等は、広報（6月号）、各戸回覧、ホームページ（年間）での事業啓発、市公式SNSによる情報発信、戸別訪問（82件）、DM送付（850通）を実施し、事業周知及び事業推進を図った。

この結果、木造住宅のわが家の専門家診断30件、耐震補強工事（補強計画一体型）3件、ブロック塀撤去事業9件、避難路・避難地沿いブロック塀改善事業1件、屋根耐風診断・改修2件の補助金を交付し、建築物等耐震改修促進事業の推進及び住宅の耐震化率向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,833,000	6,658,020	△ 174,980	11,414,060	△ 4,756,040
財源内訳					
国庫支出金	3,125,000	3,125,000	0	5,257,000	△ 2,132,000
県支出金	2,088,000	2,088,000	0	3,327,000	△ 1,239,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,620,000	1,445,020	△ 174,980	2,830,060	△ 1,385,040

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	5,410,000	5,238,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,416,000	1,415,400	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,833,000	6,658,020
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%	

【事業課題】

・旧耐震基準の建物所有者の高齢化により多額の費用負担が難しいことから、耐震補強助成事業の件数が伸び悩んでいる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・令和3年度より補強計画と補強工事一体型の補助制度に移行し、制度の周知に努めたが、補助件数の増加に繋がらなかった。

・TOUKAI-0事業が令和7年度で終期を迎える予定のため、引き続きダイレクトメールの発送や建物所有者への戸別訪問を重点的に行い、耐震化率の向上を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	空家等対策推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 1 良好な住環境をつくります <事業の目的> 良好な住環境をつくるため、空家等対策推進事業により、空家等の所有者に対する助言や指導、地域住民のための空家相談窓口の開設等を行うことで、地域の良好な住環境の保全を図る。 <事業の概要> 適切な管理が行われておらず、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等の所有者に対し、周辺への悪影響の程度と切迫性に応じて特定空家等への認定や助言・指導等の必要な措置を行う。 また、空家相談窓口にて苦情・相談に応じた助言・指導等を行うことに加え、静岡県及び関係機関と連携し、空家等に関する制度周知や民間の相談窓口の案内等により、所有者等による自主的な解決を促進する。 <事業実施内容> ・空家対策計画。 ・空家実態調査。 ・空家所有者への行政指導の実施。 ・空家相談会実施、県のワンストップ相談会含む。 ・空家対策等検討委員会の開催。 ・空き家等対策市町連絡会議への出席。 ・空き家対策研修への参加。 <事業成果> ・市民からの情報を基に行政指導通知を13件送付し、所有者への啓発を図った。16件の所有者の相続人を直接訪問し指導を行った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	332,000	319,459	△ 12,541	210,680	108,779
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	106,000	106,000	0	90,000	16,000
一般財源	226,000	213,459	△ 12,541	120,680	92,779

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	80,000	80,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	72,000	70,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	52,000	42,000	26 公課費	0	0
12 委託料	128,000	127,299	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	332,000	319,459
15 原材料費	0	0	執行率	96.2%	

【事業課題】											
・空家所有者が管理を放置していることによって、周辺住民からの草木の繁茂に関する苦情が多い。また、問題となる空家は相続登記が未完了の案件が多くあるため、解決までに時間を要している。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・広報紙やホームページによる啓発及び、空家等所有者に対し行政指導を行う。引き続き県と連携し相談会を開催していく。											

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0004	市営住宅管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

6

市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

市営住宅を適切に維持管理するため、市営住宅管理事業により、保守点検や修繕及び消耗品の購入等を行い、市営住宅を適切に管理し、住宅入居者への安全で快適な住環境の提供を図る。

<事業の概要>

市営住宅敷地内の緑花木の維持管理、給水施設、消防設備、昇降機、公園遊具の保守点検、市営住宅管理システムの保守管理を適切に行う。また、必要に応じて維持管理上必要な修繕及び消耗品の購入等を実施する。

<事業実施内容>

施設修繕、緑化木の維持管理、除草、給水施設・消防設備・昇降機・公園遊具の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施した。

<事業成果>

市営住宅における各施設の保守点検、樹木管理及び修繕等を行い、市営住宅の維持保全に努めるとともに、居住者の利便性が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,679,000	15,558,348	△ 120,652	11,362,805	4,195,543
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	15,679,000	15,558,348	△ 120,652	11,362,805	4,195,543
一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	5,680	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	6,524,000	6,492,997	25 寄附金	0	0
11 役務費	560,000	537,861	26 公課費	0	0
12 委託料	7,580,000	7,524,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	708,000	706,310	予備費	0	0
14 工事請負費	297,000	291,500	合計	15,679,000	15,558,348
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	

【事業課題】

・施設の老朽化により、水回りや温水器の修繕が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・長池団地の電気温水器及び上本所団地・赤土団地の給湯器更新計画を検討する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

6

市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建物の老朽状況に応じた修繕・改修を行うことで、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。

<事業の概要>

社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅改修工事実施設計及び改修工事を行う。

<事業実施内容>

・菊川市市営住宅長寿命化計画の時点修正

<事業成果>

長寿命化計画を策定し、次年度以降の事業計画を決定した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,300,000	3,300,000	0	49,324,000	△ 46,024,000
財源内訳					
国庫支出金	1,650,000	1,650,000	0	24,662,000	△ 23,012,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,650,000	1,650,000	0	24,662,000	△ 23,012,000
一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,300,000	3,300,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,300,000	3,300,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・長寿命化計画に基づき事業推進していくためには、事業計画に合わせた予算確保が必要である。

・長寿命化計画は社会資本整備総合計画の計画期間に合わせて定期的に見直しすることで社会経済情勢の変化等に対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・国庫補助金等を積極的に活用して財源を確保していく。

・5年毎に計画の見直しを図ることで事業の進捗状況や社会経済情勢の変化に対応していく。

令和5年度001一般会計

現年決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0006	若者世帯定住促進補助事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。

<事業の概要>

市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。

<事業実施内容>

平成28年度より事業決定し、市の広報紙やホームページ、関係機関等へのチラシ配布等により事業のPRに努め、平成28年度は30件、平成29年度は139件、平成30年度は116件、令和元年度は123件、令和2年度は100件、令和3年度は102件、令和4年度は101件、令和5年度は85件、合計796件の補助金を交付した。

<事業成果>

菊川市若者世帯定住促進補助金交付要綱に基づき、補助対象や交付条件を満たす若者世帯の住宅取得者に対し補助金を交付することで、定住人口の増加が図られた。

この結果、当該補助金の交付を受けた世帯人数として、8年間で834人が転入し、1,831人の転出が抑制され、計2,665人の人口減少抑制が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		25,400,000	22,700,000	△ 2,700,000	26,891,530	△ 4,191,530
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	25,400,000	22,700,000	△ 2,700,000	26,891,530	△ 4,191,530

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	25,400,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	25,400,000
15	原材料費	0	0	執行率	89.4%	

【事業課題】

・少子化対策の観点から平成28年度から本市への定住を目的に若者世帯定住促進事業により子育ての若者世帯の定住支援を行っている。

・引き続き制度の周知に努める必要がある。

・人口減少抑制につながる事業であるが、現在は若者世帯に限定した補助金となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ホームページ、SNS等を活用することにより制度の周知に努める。耐震等の観点からも引き続き若者世帯定住促進事業を推進していく。

・若者世帯限定の補助金であることから、移住・定住の観点から将来的な補助金制度の拡充などを検証する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0001	市単独災害復旧事業費（農林課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、市単独災害復旧事業（農林課）により、自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。

<事業の概要>

自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>

①豪雨他に伴い被災した農業用施設等の復旧工事

<事業成果>

①本事業の対象となる被害は無かった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,000	0	△ 15,000	53,076,822	△ 53,076,822
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	21,700,000	△ 21,700,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	0	△ 15,000	31,376,822	△ 31,376,822

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,000	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	7,000	0	合計	15,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

・災害発生時に迅速な対応が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・被害を確認した時点で即座に現場確認を行う等、円滑な復旧を図る。

令和5年度001一般会計
現年決算

(単位:円)

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費	所属	0101070400-0000	農林課
事業	0003	過年災害復旧事業費(農林課)	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、過年災害復旧事業（農林課）により、過年度の自然災害で被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。

<事業の概要>
過年度の自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

<事業実施内容>
①平成30年度の自然災害により被災した道路の復旧工事に伴う測量設計業務を実施した。

<事業成果>
①平成30年度に被災した古谷地内（道路）の復旧工事に伴う測量設計業務1件（路線測量1式、農道設計1式）を実施した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,930,000	5,643,000	△ 1,287,000	0	5,643,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,930,000	5,643,000	△ 1,287,000	0	5,643,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	6,930,000	5,643,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,930,000	5,643,000
15 原材料費	0	0	執行率	81.4%	

【事業課題】
・ 早期の復旧工事を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・ 地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	現年災害復旧費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独災害復旧事業費（建設課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独災害復旧事業（建設課）により、自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行い、施設機能の早期回復による円滑な災害対応を図る。

<事業の概要>

道路、河川災害復旧事業（現年災害）

<事業実施内容>

<事業成果>

災害査定標準積算基準書、災害手帳などの消耗品を購入した。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		35,000	20,780	△ 14,220	69,494,403	△ 69,473,623
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,279,000	△ 3,279,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	60,050,000	△ 60,050,000
	その他	0	0	0	200,000	△ 200,000
	一般財源	35,000	20,780	△ 14,220	5,965,403	△ 5,944,623

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	23,000	20,780	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	5,000	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	7,000	0		合計	35,000
15	原材料費	0	0	執行率	59.4%	20,780

【事業課題】

なし

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

なし

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	現年災害復旧費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	公共土木施設災害復旧事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

被災したライフラインなどを復旧し、災害復旧事業により施設の機能回復を図る。

<事業の概要>

被災した公共施設の復旧

<事業実施内容>

被災原因：台風15号（令和4年9月23日から9月24日）

<事業成果>

道路災1件：市道東173号線、河川災1件：古谷川

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	39,234,000	33,022,000	△ 6,212,000	36,199,938	△ 3,177,938
財源内訳					
国庫支出金	23,262,000	19,743,000	△ 3,519,000	0	19,743,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	15,800,000	13,200,000	△ 2,600,000	0	13,200,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	172,000	79,000	△ 93,000	36,199,938	△ 36,120,938

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	39,234,000	33,022,000	合計	39,234,000	33,022,000
15 原材料費	0	0	執行率	84.2%	

【事業課題】

なし

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

なし

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	02	過年災害復旧費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独過年災害復旧事業費（建設課）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行う。

<事業の概要>

道路、河川災害復旧事業（過年災）

<事業実施内容>

公共災害の採択とならない過年度に被災した道路施設を復旧し道路機能の回復を図る。

<事業成果>

宇津木沢4号線の実施設計及び用地取得を行い、3月に復旧工事を発注し繰越事業となった。
東富田地内の法定外道路の復旧を実施し、道路の機能回復を図った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		48,821,000	25,631,546	△ 23,189,454	0	25,631,546
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	48,700,000	25,600,000	△ 23,100,000	0	25,600,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,000	31,546	△ 89,454	0	31,546

節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	139,000
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	352,000	352,000	26	公課費	0
12	委託料	8,822,000	8,822,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	39,508,000	16,320,000		合計	48,821,000
15	原材料費	0	0		執行率	52.5%

【事業課題】

なし

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

なし

